

横浜市都市計画審議会

第2回

都市計画マスタープラン改定等検討小委員会

議事録

- 1 開催日時 令和4年9月2日(金)午後1時00分～午後4時00分
- 2 開催場所 横浜市市会議事堂3階多目的室(WEB会議形式)
- 3 議案 第2回 都市計画マスタープラン改定等検討小委員会
- 4 出席委員及び
欠席委員 2ページ
- 5 出席した関係
職員の職氏名 2ページ
- 6 議事の内容 3ページ
- 7 開催形態 全部公開

出席委員

横浜国立大学大学院教授	高見沢	実
政策研究大学院大学教授	森 地	茂
東京大学大学院教授	小 泉 秀 樹	
横浜市立大学国際教養学部教授	齊 藤 広 子	
横浜市立大学国際教養学部准教授	石 川 永 子	
横浜市会議員建築・都市整備・道路委員会委員長	磯 部 圭 太	
横浜国立大学大学院准教授	藤 原 徹 平	

欠席委員

千葉大学大学院教授	池 邊	このみ
横浜のまちづくりに携わった経験のある者	小 宮	美知代

出席した関係職員の職氏名

都市整備局地域まちづくり部長	榊 原	純
〃 地域まちづくり課長	赤 羽	孝 史

建築局企画部長	山 口	賢
〃 都市計画課長	正 木	章 子
〃 地域計画係長	粕 谷	弘 幸
〃 調査係長	濱 名	陽 介

政策局政策部政策課担当課長	小 林	和 広
〃 担当係長	坂 入	啓 太

(事務局)

都市整備局企画部長	樹 岡	龍太郎
〃 企画課長	黒 田	崇
担当係長	岡 田	彬 裕
担当係長	野 上	康 之

議事録

●高見沢委員長

それでは、定刻となりましたので、これから都市計画マスタープラン改定等検討小委員会の第2回を始めさせていただきます。

はじめに、本日の小委員会の進行等について、事務局から説明をお願いします。

●事務局

それでは、本日の小委員会の進行等について御説明します。

本日の小委員会も、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点などから、引き続き Web 会議形式とさせていただきます。委員の皆様方におかれましては、運営についてお手数をおかけいたしますが、よろしくお願い申し上げます。

また、本日の小委員会については、令和4年6月22日に開催しました「第163回横浜市都市計画審議会」でお示しした通り、原則公開とさせていただきます。傍聴の方がいらっしゃることに、会議録も後日公開となります。

また、会場での傍聴に加え、Webでの傍聴を認めております。傍聴の方は傍聴者の注意事項をお守りいただき、小委員会の秩序の維持に御協力をお願いします。

次に、定足数について御報告します。本日は、池邊委員、小宮委員が御欠席です。御出席の委員は9名中7名ですので、横浜市都市計画審議会条例第6条に定める2分の1の定足数に達しています。

次に、本日の資料ですが、この後の御説明の中で順次画面共有にて表示してまいります。

また、Web傍聴の皆様におかれましても、事前にメールで御連絡いたしました通り、画面共有で資料を表示してまいります。

次に、委員の皆様方に、運営上の注意点を御説明いたします。

御発言の際は、必ず事前に挙手をお願いいたします。リモートで御参加いただいている委員の皆様は Zoom アプリの挙手機能を使用して挙手を行ってください。会場にお越しの磯部委員は、その場で実際に挙手をお願いします。

御発言に当たっては、委員長の許可を受けてから御発言をお願いします。

また、リモートで御参加の委員の皆様は、カメラをオンにして御発言をお願いします。

続いて、通信トラブル等の緊急連絡先の御案内を致します。通信トラブル等が発生した場合は、審議会資料とともに事前に送付しております緊急連絡先へ御連絡いただきますようお願いいたします。

事務局からは以上です。

●高見沢委員長

それでは議事に入りたいと思います。

本日は、まず第1回小委員会の振り返りを行い、マスタープランの内容となる「都市づくりのテーマと方針」について主に検討します。

また、小委員会の進め方についてですが、第1回小委員会では、今年度内に全5回程度議論して答申するというスケジュールが事務局から示されました。しかしながら、第1回小委員会での活発な議論を踏まえると全5回では少し足りないように感じております。

理由としましては、第1回がいわば顔合わせの回で、最後の2回で素案から案に詰めていくことを考えると、残りは実質2回しかありません。その2回でテーマや方針を議論するのは少し無理があると感じておりまして、現時点では特に何回やるかについては決められませんが、全5回では収まりきらないという認識のもとで進めさせていただきたいと思います。

事務局ともそのように調整させていただいており、委員の皆様には全6回程度ということでおおむね賛同いただいておりますが、そこまで長く小委員会を続けなくても良いのではないかと御意見もいただいております。

私としても7回・8回やれば良いということは考えておりませんので、おそらく全6回がちょうど良いのではないかと考えています。

それでは今日の内容につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

●都市整備局企画課

都市整備局企画課担当係長の岡田でございます。

それでは本日の内容について御説明いたします。画面に共有している資料を御参照ください。30分程度で御説明させていただければと思います。

第2回目となる今回の小委員会では、第1回小委員会の振り返りに加え、主に「都市づくりのテーマと方針」のうち「経済」と「暮らし」について検討します。

本日の次第です。

まず「第1回小委員会の振り返り」について御説明したのち、次に「都市づくりのテーマと方針」、最後に「次回以降の進め方」について御説明いたします。

それでは「1 第1回小委員会の振り返り」から御説明いたします。

第1回小委員会において、改定の全体像として、都市づくりの歴史や都市の変化の兆しを踏まえ、目指すべき横浜の都市像を描き、5つの「都市づくりのテーマと方針」と「都市像の実現に向けた視点」によりマスタープランを構成、さらに、改定にあたっての基本姿勢として、5つのテーマとそれぞれのテーマに共通し、それらを貫く視点により横浜らしさを磨いていく、ということをお示ししました。

前回委員会でいただいた9つの主な指摘事項について、頂いた御意見の概要とマスタープランにおける対応の方向性、小委員会での議論の進め方について御説明します。

「1. 横浜の存在感・魅力」として、「横浜の存在感が昔に比べ低下しているのではないか、他の街がどんどん変わっていく中で落ちてきているのではないか」また「低下といった時にどういった問題意識を持たなくてはならないのか」といった御意見をいただきました。

横浜の存在感・魅力について、関連する情報をお示しします。

民間団体による全国138都市の比較調査である「日本の都市特性評価2021」では、「文化・交流」、「景観まちづくりの積極度」、「研究・開発の論文投稿数」などで評価を得ています。

次に「経済」の分野について、国内他都市との比較をお示しします。①製造品出荷額、②学術・開発研究機関の従業者数、③港湾の出入り貨物量が他都市に比べ、多い状況です。

「交流・賑わい」の分野では、①国際会議の参加者数、②興行施設数は多いものの、③ホテル・旅館数は少ない状況です。

「暮らし」の分野では、①居住環境満足度は上位であり、②その他空き家率及び③刑法犯認知数について最も低い状況です。

「環境」の分野では、①人口あたりの公園面積、②経営耕地面積、③太陽光発電機器を導入している住居割合について、中位の状況です。

「災害」の分野では、地震時の延焼危険性の高い12の地域において、「地域まちづくりプラン」が策定され、地域が主体的に防災まちづくりに取り組んでいる状況です。

また、その他に、①博物館数は多く、②図書館数は中位ですが、人口あたりの数が最も少なく、③歴史的建造物の保全・活用と一体となったまちづくりが行われている状況があります。

横浜の存在感・魅力についてのマスタープランにおける対応の方向性等については、次ページ以降の、「横浜らしさ」とは何か、という御指摘と併せてお示しします。

「2. 「横浜らしさ」とは何か」として、「横浜らしさとは何か、明快に出したい」、「東京に負けない格調の高さや文化性の高さ」、「市民の民意の高さ、新しいものにチャレンジするパワー」といった御意見をいただきました。

「横浜らしさ」とは何かについて、関連する情報をお示しします。

開港150周年に際して行われた、ブランド共創プロジェクトにおいて、参加した市民等から横浜の特徴や強み等として、「多様性を真正面から受け入れるオープンマインド力」、「自然（海・緑）と街の調和」、「市民自ら新しいコトを創り上げようとする進取の気風」、「違いを認め合い、お互いを生かし合いながら高めあう社会を創る」といった意見が出されました。

また、市民の民意の高さ、市民の誇り、新しいものへのチャレンジとして、さまざまな活動を行う特定非営利活動法人の認証数の多さ、市内各所からの「ヨコハマ市民まち普請事業」への参画や、地域の特性に応じ策定された数多くの建築協定や地区計画など、市民主体のまちづくり活動があります。さらに、民間企業の意欲的な事業による横浜ならではの都市景観の形成、といった状況があります。

また、市民が感じる横浜のイメージや魅力として「海や港の身近さ」や「ショッピング施設の充実」といった内容が挙げられています。

「1. 横浜の存在感・魅力」及び「2. 「横浜らしさ」とは何か」についてのマスタープランにおける対応の方向性として、幅広い分野で高い評価を得る良好な資源を作ってきた横浜らしさの源

泉である、様々な主体による新しいものへのチャレンジをさらに積極的に行い、また、市民や企業の多様なチャレンジを受け入れ支援することを促すマスタープランとしたいと考えています。

改定案では、「都市づくりの方向性に共感・協働する企業を後押しする柔軟な制度の運用・立案」、「地域に対する市民の意識・愛着を育み、多様な主体による都市づくりを推進」することなどについて検討を進めます。

この論点については、マスタープランのすべての部分について意識をしながら内容を検討し、小委員会で御議論いただきたいと考えています。

「3. 目標年次とその内容」について、「目標年次だけ見ていると非常に狭くあまり変化のないことをイメージしがちなため、長期的に見たあるべき姿をイメージしながら議論した方がいい」といった御意見や、「適度に長期のビジョンの目標を設定しつつ、今できることをしっかりとやる」といった御意見をいただきました。

マスタープランにおける対応の方向性として、おおむね 20 年後の年の姿と実現に向けた方向性を描くことを基本としつつ、目標年次を超えた長期も見据えて、記載内容を検討したいと考えています。

「4. つくる時代からマネジメントの時代への変化」について、「マネジメントが重要な課題で、さらに、その中でも再生、再生への合意形成をどうとっていくのか」といった御意見をいただきました。

マスタープランにおける対応の方向性として、市民・事業者の積極的な都市づくりへの参画を促すことが必要であり、「公的不動産や空き家等の既存ストックの活用」といった点について検討を進めたいと考えています。

この論点については、主に「都市像の実現に向けた視点 多様な主体との連携」の箇所御議論いただきたいと考えています。

「5. 新しい暮らし方」について、「東京依存型都市の横浜に、住宅・工業・商業をどうやって組み合わせればよいか」、「職住融合的な暮らし、この暮らしをどう豊かにしていくのか」といった御意見をいただきました。

マスタープランにおける対応の方向性として、本市の特徴の一つである職・住が近接した都市構造を生かし、「多様なライフスタイルの実現につながる生活に身近な働く場の充実」、「ビジネス環境の整備と一体となった都心らしいライフスタイルの創出」といった点について検討を進めたいと考えています。

この論点については、主に「都市づくりのテーマと方針 暮らし」の箇所御議論いただきたいと考えています。

「6. プラン実現に向けた多様な主体との連携」について、「5本の串、実現方策が刺せるかどうか、ここをきちんと磨く」、「地元の社会貢献、民間による賑わい創出などをしっかりと進めていく」といった御意見や、「市民や民間事業者の活動のガイドにする、いわゆる従来のな方に位置付けられたマスタープランの枠を超えたものにするのか」といった御意見をいただきました。

マスタープランにおける対応の方向性として、市民活動や民間事業のガイドを果たすものとして検討し、「公共空間を活用した実証実験などの、小さな試行からはじめるまちづくり」、「市民・事業者へのわかりやすい情報提供」といった点について検討を進めたいと考えています。

この論点については、主に「都市づくりのテーマと方針 暮らし」及び「都市像の実現に向けた視点 多様な主体との連携」の箇所御議論いただきたいと考えています。

「7. わかりやすさ」について、「どうやって市民の皆様が受け取りやすく感じやすくするプランを作っていくのか」、「表現がとても重要」、「きちんとしたものを作って、別のものでも用にもわかりやすくイラストや絵を入れる」といった御意見をいただきました。

マスタープランにおける対応の方向性として、読みやすさ、見やすさ、取っ付き易さなどの表現にも工夫しながら、まとめたいと考えています。

「8. 関連計画との整合、計画策定のプロセス」について、「情報をどう集めて整理して、計画案としてまとめていくのか、プランニングのプロセスデザインを提示して欲しい」、「他の空間計画をレビューして、どううまく連携できるかを確認しながら進める」といった御意見をいただきました。

マスタープランにおける対応の方向性として、5つのテーマごとに「1 社会動向の分析」、「2 都市区間の分析」、「3 関連計画の整理」、「4 小委員会での御意見」の観点から整理を進め、方針案を提示したいと考えています。

「9. 地域別構想のあり方」について、「地域別、郊外をどうするか、都心部をどう輝かせるか、そういう括り方もある」といった御意見をいただきました。

マスタープランにおける対応の方向性として、「区や地域ごとの特色を捉えた重点的なまちづくりの取組の記載の充実」、「市民にもわかりやすく、まちづくりに親しみやすい表現・構成」といった点について検討を進めていきたいと考えています。

この論点については、「地域別構想のあり方」についてお示しし、御議論いただきたいと考えています。

その他にも、「人間と自然の調和を、うまく言語化して都市計画に生かすべき」、「駅やインターチェンジ周辺等のポテンシャルの高い地域は、潜在力を生かした土地利用誘導を行うべき」といった御意見をいただきました。

これらについては、今後御議論いただく、5つの「都市づくりのテーマと方針」および5つの「都市像の実現に向けた視点」に、趣旨を取り入れていきたいと考えています。

次に「2 都市づくりのテーマと方針」について御説明いたします。

まずは、「経済」の分野について御説明します。社会動向分析、都市空間分析、関連計画の整理、第1回委員会の御意見を踏まえ、「経済」の方針をお示しします。本日は、関連計画の整理を除いた内容について、資料に沿って御説明いたします。

「経済」に関する分析の視点です。紫色で着色している「視点①：産業構造」、「視点②：革新と創造」、「視点③：大学をハブとした産学連携」、「視点④：交通ネットワークと産業」の4つの視点から分析を行いました。スライドには主な分析データも併せてお示ししています。

社会動向分析です。

「分析の視点①：産業構造」について、スライド左上のグラフに示すように、令和元年度の市内総生産のうち1兆円を超えた産業として、不動産業、卸売・小売業、専門・科学技術、業務支援サービス業、製造業等が挙げられます。

また、スライド右上のグラフに示すように、学術研究、専門・技術サービス業及び医療、福祉の従業者数が大きく増加している状況です。

「分析の視点②：革新と創造」について、スライド左側のグラフに示すように、イノベーションの国際比較では、日本は相対的に低い水準にあります。

また、スライド右側のグラフに示すように、他自治体と比べ、学術研究機関の従業者数、事業者数が際立って多く、研究者・技術者の数も多い状況です。

「分析の視点③：大学をハブとした産学連携」について、スライド左側のグラフに示すように、日本は諸外国と比較して企業の大学への研究費の拠出割合が低い状況です。

また、スライド中央、右側のグラフに示すように、他自治体と比べ、大学及び大学生・大学院生の数が比較的多い状況です。

「分析の視点④：交通ネットワークと産業」について、スライド上段に示すように、本市の都市計画道路の整備率は約7割です

また、スライド下段左側に示すように、市街化区域に占める都市計画道路の割合は他都市と比較して、低い状況です。

都市空間分析です。

「分析の視点①：産業構造」について、スライド左側の図に示すように、製造業の事業所は臨海部及び内陸部に立地している状況です。

また、スライド左上に示すように、都心臨海部は市域面積の約2%でありながら、従業員数は市全体の約2割、年間商品販売額が市全体の約3割を占めています。

一方で、スライド左下に示すように、みなとみらい21地区の開発進捗率は96%となり、スライド右側に示すように、横浜駅では、乗降客数が同程度の国内主要ターミナル駅と比較して、計画的な開発が進んでいない状況です。

「分析の視点②：革新と創造」について、スライド右側の図に示すように、環境エネルギー、健康医療などの成長産業の立地支援は横浜都心、新横浜都心に集中していますが、コワーキングスペースは都心部の他、郊外部の鉄道駅周辺にも立地している状況です。

また、スライド右側に示すように、イノベーションに関連する施設は、臨海エリア、特に関内地区への集積が進んでいる状況です。

「分析の視点③：大学をハブとした産学連携」について、スライド左側に示すように市内 27 大学のキャンパスのうち 10 が市街化調整区域に立地しており、スライド右側に示すように、都心エリアには大学と学術研究、専門・技術サービス事業所がともに多い状況です。

「分析の視点④：交通ネットワークと産業」について、3つの環状道路と 10 の放射状道路により道路網を構築しており、臨海エリアや高速道路 IC 周辺などに物流施設の立地も見られる状況です。

第 1 回委員会でいただいた御意見です。

スライド青枠 2 ポツ目「IC 周辺などは経済の拠点から活用を考えていくべき」、3 ポツ目「産業政策だが、都市計画としてバックアップするという話も議論」といった御意見をいただき、スライド赤枠 1 ポツ目「都市計画の立場からも、産業構造の転換に対応した新たな産業創出等を支える表現とする」こと等をマスタープランの記載のポイントとして考えています。

これまでの検討を踏まえた、経済の方針について御説明します。今回の委員会では特に、この内容について御意見を頂戴できればと思います。

まず、経済の方針を検討するうえでの、目指す「経済」の姿について御説明します。

スライド中段の図、右上の緑枠から「市内大学のポテンシャル向上」、右下「イノベーション創出環境支援」、左下「研究・生産機能の強化」、左中央「業務集積の第 2 ステージ」、左上「日本最大の消費地」、中央下「これらをつなぐ機能の強化」。こうしたことに総合的に取り組むことで、研究、実証実験、開発、製造、消費が 1 つの自治体に揃う、横浜の強みを最大限に生かし、経済の循環を生み出していきたいと考えています。

これを踏まえて、スライドの下の紫枠で示すように、「企業・市民・大学の持つポテンシャルを伸ばし、チャレンジを支援し、連携を促す都市づくり」を経済のテーマとしたいと考えています。

都市づくりの方針を御説明します。スライド下段を御確認ください。「①産業特性を生かした戦略的な拠点形成」として、「都心部の特性に応じた更なる業務機能の強化」、「生産・研究機能の支援」、「エリアのブランド形成を通じた産業集積」。「②イノベーションとクリエイションの創出環境支援」として、「マッチングの場と機会の創出」、「創造や出会いの場となる環境整備」、「環境向上に貢献する都市開発の支援」。「③地域課題解決や事業創出に向けた、大学をハブとした産学連携環境支援」として、「イノベーション・commonsの推進」、「大学の再投資や機能強化に対する土地利用制度の面からの環境整備」。「④ネットワークの強化と戦略的な産業誘致・育成」として、「立地ポテンシャルを生かした戦略的な産業誘致や育成」、「新たな企業誘致の支援」、「着実な基盤整備によるネットワーク形成・強化」といった内容とすることを考えています。

今御説明した 4 つの方針を図示したものです。

次に「暮らし」の分野について御説明します。

「暮らし」に関する分析の視点です。黄色で着色している「視点①：暮らし方・働き方の変化」、「視点②：多様性」、「視点③：日常生活の移動手手段」、「視点④：地域のストック」の 4 つの視点から分析を行いました。スライドには主な分析データも併せてお示ししています。

社会動向分析です。

「分析の視点①：暮らし方・働き方の変化」について、スライド左上のグラフに示すように、令和 2 年以降、テレワーカーの割合が急増しています。

また、スライド右下の表に示すように、コロナ禍において、特に余暇を過ごす場所が近隣地域に変化していることが窺えます。

また、スライド左側のグラフに示すように、市民の通勤先では、青葉区を除き、市内就業の割合が 5 割を上回っています。スライド右側のグラフに示すように、横浜市に勤務する人の通勤元では、7 割以上が市内在住ですが、西区では市外からの通勤者が多い状況です。

「分析の視点②：多様性」について、スライド左側のグラフに示すように、令和 3 年度末の高齢化率が約 25% であり、目標年次としている令和 22 年には約 33% まで上昇すると推計されています。

また、スライド右側のグラフに示すように、高齢者単身世帯は年々増加している一方、18 歳未満の子どもがいる世帯は減少傾向にあります。

また、スライド左側のグラフに示すように、女性就業者は増加傾向にある一方、男性就業者は減少傾向にあります。スライド右側のグラフに示すように、就労している高齢者の割合は年々増加傾向にあります。

「分析の視点③：日常生活の移動手段」について、スライド左側のグラフに示すように、主要な交通手段が鉄道である割合が近隣市より多く、自動車の割合は近隣市より少ない状況です。

また、スライド右側に示すように、高齢者の運転免許保有率の高い栄区においても、運転免許の自主返納者数は増加しています。

「分析の視点④：地域のストック」について、スライドの写真のように、空き家を地域の拠点として整備する事例や、学校跡地を企業本社とする事例など、様々なストック利活用の取組が行われています。

都市空間分析です。

「分析の視点①：暮らし方・働き方の変化」について、スライド左側の図に示すように、リモートワークが可能と考えられる職業に就く人は相対的に東京に近い北東側に多い状況であり、スライド右側の図に示すように、郊外部でも主要な駅には生活利便性を高める機能が集積している状況です。

「分析の視点②：多様性」について、スライド左側の図に示すように、市西部・南部地域において、高齢者就業人口の増加傾向が強い状況です。

また、18歳未満の子どもがいる世帯は都心臨海周辺部や川崎市との市境に近いエリアで多い傾向です。

また、スライド左側の図に示すように、市北部を中心に、市外に就業する女性の割合が多くなっています。

また、スライド右下の図に示すように、男女別に通勤先を比較すると、自区内・市内就業者は女性の方が多い状況です。

「分析の視点③：日常生活の移動手段」について、スライド左側の図に示すように、自動車を交通手段とする人は郊外部の鉄道駅から遠いエリアに多く、スライド右側の図に示すように、通勤・通学にバスを利用する人は、市東側の鉄道駅から遠いエリアに多く、鉄道駅から離れたエリアであっても市西側では比較的少ない状況です。

「分析の視点④：地域のストック」について、スライド左側の図に示すように、市が保有している活用が可能と考えられる土地や建物は市内全域に分布しています。

第1回委員会でもいただいた御意見です。

スライド青枠2ポツ目「つくることよりマネジメント、再生が重要になる」、3ポツ目「職住近接の視点が重要」、5ポツ目「市民力をプロデュースすることが大事」といった御意見をいただき、スライド赤枠1ポツ目「住宅をつくるから、住宅ストックを使うにシフトした記載とする」、2ポツ目「市民の力を生かすことを特徴的に記載する」こと等をマスタープランの記載のポイントとして考えています。

これまでの検討を踏まえた、暮らしの方針について御説明します。

今回の委員会では特に、この内容について御意見を頂戴できればと思います。

まず、暮らしの方針を検討するうえでの、目指す「暮らし」の姿について御説明します。①地域に暮らす多様な人が、それぞれの趣向に応じて伸び伸びと暮らし、その個性が地域の力になっている。②そうした多様な人が、楽しみ、働き、活躍できる色々な場と機会が、地域に溢れている。③そして、家からその場まで、誰でも気軽にアクセスできる。地域の良いところをさらに伸ばし、足りないところを補うことにより、こうした都市の姿を実現していきたいと考えています。

これらを踏まえ、スライド下黄色枠で示すように、「自分らしく楽しみ、働き、活躍できる場に溢れ、出歩きたくなるまち」を暮らしのテーマとしたいと考えています。

都市づくりの方針を御説明します。スライド下段を御確認ください。「①暮らし方・働き方の変化に対応した環境整備」として、「身近な働く場、魅力的な余暇施設の充実、公園や緑地などのオープンスペースの整備・活用」、「都心らしいライフスタイルの創出」、「エリアの特性に応じた生活利便施設の確保」。「②誰もが活躍できる機会の創出」として、「あらゆる市民が活躍するための環境整備」、「まちレベルでの多世代の生活を支える基盤整備」、「地域が主体となった取組への支援」。「③地域内・拠点間などキメ細やかな移動手段の導入」として、「移動手段の確保などにつながる地域の取組への支援や企業との連携」、「交通結節点を中心とした機能の充実」、「新たなパーソナルモビリティが利用しやすい通行環境の整備」。「④既存ストックの有効活用による地域の生活利便性や価値の向上」として、「公的不動産や空き家等の既存ストックの活用」、「多様な活動主体や地域の高齢者の就労機会となる拠点の運営」、「空き家の流通促進」といった内容とすることを考えています。

今御説明した4つの方針を図示したものです。

最後に、「3 次回以降の進め方」について、御説明いたします。

今回の小委員会では、第1回小委員会の振り返りに加え、主に「都市づくりのテーマと方針」のうち「経済」と「暮らし」について御説明しました。

次回以降は、今回の御議論を踏まえ、進め方を検討してまいります。「都市づくりのテーマと方針」や「都市像の実現に向けた視点」などについて、御議論いただくことを考えております。

以上で、説明を終わります。どうぞよろしくお願ひいたします。

●高見沢委員長

ありがとうございます。

今回の議論については、第1回の振り返りとそれを踏まえたスタンスの確認、経済の話、暮らしの話と大きく3つに分かれています。

最初に磯部委員、御意見・御感想など何でも結構ですので、御発言いただけますでしょうか。

●磯部委員

ありがとうございます。

今日は「経済」と「暮らし」ですので、まず「経済」について意見を述べさせていただければと思います。

企業を呼び込む都市づくりの推進がさらに必要であると、話を聞いていて改めてそう思いました。横浜の活力や維持発展のために産業振興は欠かせないと考えております。従来からの産業構造がとも変化しており、まちづくりにおいてもその変化を受け止め、行政が良い方向に導くことが大変必要だと思っております。

都市開発への支援、市街化調整区域に立地する大学の機能強化、ポテンシャルを活かすという方向性にとっても賛成をしております。固定概念に縛られず必要な規制緩和等に取り組むことは、市の姿勢を示す意味でもしっかりと打ち出していいただければと思います。

また、製造工場と研究所では求められる都市空間のあり方が、かなり異なると思っておりますので、産業拠点の形成を図る上では既存インフラの再整備等、これまで以上に前向きに考えていく必要があると考えております。

続けて「暮らし」についてですが、やはり人を呼び込む都市づくりの推進をこれまで以上に積極的に推進していかなければならないと考えております。都心部と駅周辺に分けて話をさせていただきますが、都心部における居住についてはお話がたくさんありました。

職住近接を促進する都心らしいライフスタイルとあり、私も促進すべきだと思います。これまで横浜市はどちらかというと都心居住を抑制してきた経過があるのではないかと考えております。

しかし、都心臨海部は継続的に社会増の傾向にもあり、マンションの売れ行きが良いことから、居住のニーズはかなりあると思っております。人口誘導は都市経営の視点からは大事な政策ですが、逆に住宅ばかりになると業務商業都市としてのまちが壊れてしまう。横浜らしい都心居住の考え方をしっかりと整理していただければと思います。

次に駅周辺のまちづくりについてですが、最近では駅から離れた住宅市街地の多機能化が話題の中心になっている一方、鉄道駅の周りもやはり力を入れていくべきエリアだと思います。

市民の方々が駅を使わないというのは少数で、生活、仕事等、何らかの関わりがあるのが鉄道駅だと思っております。

本市には路線重複も含めると約160の駅がありますが、駅の周りに魅力的な機能を誘導することはとても多くの市民の満足度向上に繋がると考えております。駅周辺のポテンシャル向上にもしっかりと取り組んでいただければと思います。

意見は以上です。

●高見沢委員長

事務局からお話があった、資料の53ページから77ページの辺りに関して、各論ではなく全般的な御意見と承ってよろしいでしょうか。

●磯部委員

はい、そうでございます。よろしくお願ひいたします。

●高見沢委員長

事務局の方で何かあればお願いします。

●都市整備局企画課

事務局都市整備局企画課長の黒田です。御意見ありがとうございます。

「経済」・「暮らし」のなかで、横浜市の活力を伸ばす、今使われていないポテンシャルを活かすという意味で、業務地域のさらなる拡充、郊外部のミクスドユース、駅周辺の更なる多機能化の御意見をいただきました。

これから人口が減っていくなかで、磯部委員が今おっしゃった課題認識、それを踏まえた土地利用制度の活用、ルールの見直しを含めて、そういった重要性を改めて認識いたしました。

ありがとうございます。

●高見沢委員長

ありがとうございます。それでは、私が間に入って質問を変えます。

全体的に都心居住が強調されていますが、都心居住とは何かを書いていないのでよくわかりません。郊外以外は全部都心なのか、みなとみらいのようなどころだけが都心なのか。どういうものが都心なのか、もし資料に書いてあるのならば教えてください。

●都市整備局企画課

申し訳ございません。今回の資料には書いてございません。

都心居住と横浜市で言われているのは、横浜駅の周辺、みなとみらい、関内の3つのエリアに対してです。平成18年前後に業務商業機能の集積を図るためにタワーマンションの立地が進むなかで規制をかけて、住宅の容積率をダウンゾーニングし、一部のエリアは建てられないようにしました。

その分、業務商業の集積を進めていく政策を平成18年度前後から進めております。業務商業を進める中で、都心に住むという機能をもっとうまく入れ込むことによって、バッティングではなく、お互いの相乗効果を発揮してより都心が良くなる。先ほど磯部委員がおっしゃっていた「抑制してきた」というのはおそらくこの部分だと思いますが、それについても、もう一度都心の機能強化のための業務強化、商業強化、そして居住機能についてもあり方を、改めて考えるべきではないかという御意見だったと解釈いたします。

●高見沢委員長

磯部委員がおっしゃった都心居住というのは、今の範囲のことを言っていると理解してよろしいでしょうか。

●磯部委員

そうです。今言っていた地域に住宅が建てられない、どうやってまちづくりを進めていくべきかという議論は地域でも当然あります。議会内でも最近ホットな話題になっております。

いわゆる都心のまちづくりの規制緩和、緩和しすぎてもまた難しい話があると思いますが、そのバランスづくりをしっかりと取り組んでいていただきたいと考えております。

●高見沢委員長

事務局にお尋ねします。全体的にいくつか都心居住と出てきますが、特定の範囲だけを指しているのでしょうか。

私の感覚だと都心というのはもっと広くて、考えようによっては、コットンハーバーも都心、鶴見の方も都心といえると思います。

資料中の都心居住とは、全てが特別用途地区をやっている狭い範囲を指しているという理解でよろしいでしょうか。

●都市整備局企画課

お答えが少し複数になって申し訳ございません。まず 78 ページに「都心らしいライフスタイル、職住近接を促進する」と書いてある背景としては、横浜駅、みなとみらい、関内を考えておりました。

このペーパーには明確には書かれていませんが、磯部委員がおっしゃった 160 の駅の周り、例えば、鶴見、港北ニュータウン、二俣川、金沢、上大岡等々は十分集積性がありますので、住まいのあり方も合わせて考えなくてはいけないと思っております。

今後の都市計画のあり方については、それ以外のものも考えていきたいと思っております。

●高見沢委員長

160 の駅も含めて都心という表現するのは何か違うような気もしますが、言葉はさておき、という理解でよろしいですね。

●都市整備局企画課

都心居住という定義づけは、横浜市では今までそういった限られたエリアのことを指しておりました。

●高見沢委員長

わかりました。そのあたりを後で気をつけてみようと思えます。

もう一点、産業の方でインフラの再整備も必要ではないかという御発言もありました。この点について、何かあれば解説いただけませんか。

●都市整備局企画課

市議会の皆様とも議論しているなかで、生産系の機能につきましては企業の転換、業態の転換がよく行われております。

例えば、製造だけをする企業から研究開発にシフトしていくということがあります。そのなかで同じ工業地域で緑化率は緑の規制によって何%等、業態によって求められる都市の姿が違うにもかかわらず、規制は一律のままでいいのかと常々議会の方から御指摘をいただいております。

必要となるインフラも同じ工業地域でも業態によって違うでしょうし、土地利用もしっかりでございます。そういったものにうまく対応すべきではないかと解釈しました。

●高見沢委員長

磯部委員、何かございましたらおっしゃってください。

●磯部委員

今、事務局がご説明いただいたことで大体合っています。

それぞれの「土地利用」の目的に合ったインフラをきちんと整備することが大事なのだと思います。

一律にインフラや道路をつくるのではなく、「この業態であれば、こういったインフラ整備は必須だとか、別の業態であれば、そこまでの整備は必要ない」であるとか、「個々の実態に応じた的確な規制によるまちづくり」をしていくと、もっと柔軟性が増してくるのだと思います。

しかし、一方で柔軟性が増しすぎると今度は無秩序になっていくので、そこをきちんと見極めるのは行政の役目ではないかと考えております。

●高見沢委員長

後ほどその辺りを念頭に置いて議論したいと思えます。もし何かまだ御意見等あれば御発言いただくこととします。

先ほど申しましたように、まず第 1 回の振り返りで、今回振り返りだけではなくそれを事務局としてどう踏まえて、どんな方向でやりたいかが明確に書かれています。

スライド番号の 35 ページぐらいまで「この方向のスタンスでいきます」というのが書いてあります。

その辺りについて、もし皆さんから何かございましたら、あるいは「私はこんなことを言ったつもりはない」などでも結構ですので、ございましたら、おっしゃってください。

森地委員、お願いします。

●森地委員

15 ページに僕の書いたことを正確に書いていただいています。

「横浜らしさ」というときに、世界の中での「横浜らしさ」、アジアの中での「横浜らしさ」、国内の中、関東の中。それから逆に区単位。これをはっきり意識しないと都市計画には落とせないと思っています。

例えば、インバウンドのお客さんがほとんど来ない、横浜に泊まらない。ホテルとしては少しずつコロナ情勢の変化などによって、また来るようになってくると思いますが、昼間はほとんどいません。

それはなぜなのか、そのようなことを一つ一つ解きほぐしていくことが大変必要で、「らしさ」をその相手を意識しながら議論し、検討を進めていくべきだということが一点です。

それから、高見沢委員長と一緒に申し上げましたが、みなとみらい地区は世界の中でも卓越しています。例えば、釜山はみなとみらい地域をお手本に再開発を始めました。

ニューヨークの臨海部、サンフランシスコの臨海部、シドニーの臨海部と比べますと、お酒を飲むところやレストランなどについては、横浜は美しすぎて、そういう空間がありません。ロンドン臨海部も予算を計上して凄い開発をしています。

そのようなところと比べたときに、みなとみらいが世界で凄いとされるようにするためには、あと何を必要とするのか。この発想が IR だけではなく山下ふ頭や、山下公園との繋がりをもっと強くしていく、あるいは都心と関内をもっと強くして、違う魅力を出す等、明るいまちは綺麗ですが、もう少し何かあえて雑踏を入れるとか、そんなイメージも考えながら、まちづくりができないかというのが僕の印象です。

そのきっかけとして、誰もやっていない臨海部の世界ランキングをつくってはどうか。横浜が一番手を挙げて世界のランキングは「こういう基準」で「どこが一番」とすることによって、逆に横浜の宣伝にもなると申し上げたことがあります。

様々なことをしながら「らしさ」を磨き上げるようなことをやってはどうかというのが僕の真意でした。

以上です。

●高見沢委員長

ありがとうございます。

今 15 ページを見ているんですが、おそらく 21 ページのスタンスの中から、その真意がやや抜けているので、改めて強調されたのではないかと思います。

さらに言えば、15 ページに世界、アジア、日本国内といろいろ書いてありますが、一番おっしゃりたいことは、この世界、アジアで、そういう横浜の尖ったところをより磨いて、情報発信することこそが重要ではないかというニュアンスかと思っています。

Google の画像検索で横文字の「yokohama」と入れると、上位 100 のスライドのうちの 80 ぐらいはみなとみらいの画像が出てきます。ちなみに、その他で最近増えてきたのは、ヨコハマタイヤがチェルシーのスポンサーになったことで、それが 10 枚ぐらい出てきます。

そういったことも指標になるということかと思っています。御意見、補足的に強調していただいていたありがとうございます。

事務局いかがでしょうか。

●都市整備局企画課

ありがとうございます。

真意については把握していたつもりでしたが、非常に難しく、本来的な都市全体に対する課題だと思っています。

具体的な都市を挙げることも試みましたが、ある都市をターゲットにするのは難しいと思っています。

それを最終的に出すかは別ですが、世界の他都市と比較分析をして、横浜らしさ、例えばエリアでいうとみなとみらいなどの評価分析が必要になってくると思います。

持ち帰って森地委員がおっしゃった意見も賜りながら、分析を進めていきたいと思っています。

例えばスライド8ページに、森記念財団がつくった、「日本の都市特性評価」では第4位とあります。

右上のグラフで見ると非常に丸くバランスが取れた、各分野で優等生のような感じですが、左下の第1位の大阪は凄いところと課題があるところの差が大きく、かなり特徴的な都市だと拝見しておりました。

横浜市の存在感ということで、無理に差をつけるわけではないですが、横浜といえばこれだという、平均点的な良さから少し脱却した強みを出すベクトルも必要だと思っておりました。

森地委員がおっしゃった御指摘については理解しているところです。

●高見沢委員長

ありがとうございます。

森地委員はそこまでおっしゃっていませんでしたが、私が感じたことを言いますと、横浜が新しい指標を提示して、自己評価として横浜こそが良いのだというものをつくる。

そういう目標を掲げてプランを進めていけたらどうかという話も入っていたのではないのでしょうか。

齊藤委員、お願いします。

●齊藤委員

丁寧に取りまとめていただきまして、ありがとうございます。前回に比べ、少しずつ骨格が見えてきたように感じています。

今はまだ、答えが出ているわけではなく、回を重ねていく中で、皆さんで共通の認識をこれから作り上げていくプロセスだということですので、個別の項目について突き詰めるのではなく、目指すべきものを共有していきながら深度化していくという意味で、気になったことをお話し上げたいと思います。

スライドの4ページの、私達が共有する「都市づくりのテーマと方針」はとても重要だと思いますが、改めて、この一つ一つのテーマが何を意味しているのかということについては確認させていただきたいと思います。

これからまた皆さんで議論していくなかで、言葉の定義、例えば「交流・賑わい」とは何をもって賑わっているのかということなのです。

例えば、都心部では人が住むことによって、昼間はそうでなくても夜間は賑わうといったこともあります。何ををもって「賑わい」というのか。皆さんがぼんやりと思っている言葉の定義について、少しずつ共有していくプロセスを経ることが大事だと思いました。

また、その左下に「環境」と書いてありますが、「自然共生」といった標記もあり、私達が共通して目標にする「環境」あるいは「自然共生」の中身について、皆さんがそれぞれなんとなくこうだろうということではなく、しっかりその定義を共有していくことが重要だと思いました。

それから、「災害対策」にだけ対策がついています。これは「防災」ではいけないのか。石川委員にもぜひ御指導いただきたいと思いますが、なにかこれでは、「防災」という言葉の定義を狭く捉えているようにも取れてしまいます。

この言葉の定義というものを、ぼんやりとしたままにしないで、一つ一つきちんと共有していくことが必要かと思いました。

さらに、その右の「都市像の実現に向けた視点」、つまり横浜の都市像がどうあるべきだということが、資料をよく読んでもどこにもまだ答えが書いてありません。これもつくっていく途中なのだと思いますが、この視点が目標にすべきものなのか、実現する手段なのか、現状では両方が一緒に入っている気がします。

「都市のサステナビリティ」というところが目標で、実現していく手法として「多様な主体との連携」があって、それを効果的に使うための「データとデジタル技術」がいるし、「脱炭素社会」をつかって横浜らしい都市デザインにしよう等、この辺りの視点が現段階では大事にしたい共通像だと思いますが、次の5ページの絵と一緒に、このままで本当に良いのだろうかと感じます。

まだ、それぞれ皆さんが持っている都市像がバラバラかもしれないので、高見沢委員長がおっしゃったように、さらにディスカッションしながら、回を重ねていくなかで皆さんの御認識がきちんと重なっていくように、都市像をつくり上げていくプロセスがすごく大事だと思ったのが大きな1点目です。

2点目ですが、全体的に未来志向ですが、今取り残してしまっている都市の課題はないのでしょうかということ。既にある問題について、まずしっかり解決してそのうえで未来をつくっていく必要があるのではないのでしょうか。

横浜市には、既にたくさんの問題が起こっているような気がするので、そこをしっかりと基盤にした上で未来に向けた議論をするということが、必要な視点ではないかなと思いました。

そして3点目ですが、「横浜らしさ」について一つ一つ御説明いただいて、なるほどとうなずいておりましたが、例えば17ページ。横浜の方の民意がとても高いということは、すごく大事だと思いますが、ここの資料に出ているのはNPOが「これだけたくさんあります」ということだけであって、それだけでは、それがどうしたのかという風を感じてしまいます。

NPOがたくさんあることが「横浜らしさ」ではなく、NPOの活動が盛んだという民意の高さこそが都市の課題を解決したり予防したりしている要因なのだと感じます。それを踏まえた上で、それではこうした施策を講じていこうということにつながるのだと思います。

資料17ページには、「オールさこんやま」のことが載っていますが、単に「高齢化が進んでいるから、NPOができました」という事実にとどまっているのですね。

若葉台だったら、65歳以上の人口が50%を超えています。要介護率は10%を下回っていると。いった効果が生まれていて、それを基に次は、その理由はなぜなのだろうという分析を進めていくといった連携が大切であって、NPOの数が多ければよいといった誤解を生む可能性もあります。

やはり、データを見るとときには、現象だけを追いかけるのではなく、その現象がどういった効果を生み出しているのかといったことを、見ていかなければならないと思います。

私達が目標にするのはNPOの数ではなく、NPOが生み出す効果であって、それをつくるためには、どのような社会基盤を作っていけばいいのかといったことを共有していくことが重要だという印象を受けています。

これから皆さんと共有し議論を深めていく中で大事なことという意味で、そうしたアプローチが必要ではないかなという印象を、1回目の振り返りを改めて拝見させていただいた中で、持ちました。

以上です。ありがとうございます。

●高見沢委員長

ありがとうございました。

3点目についてはこれからの注意点ということで受け取らせていただき、1点目、2点目は確認したいと思います。

1点目ですが、齊藤委員がおっしゃったお話で、私も不安を抱えております。この5つの輪で本当にカバーできているのか。

従来の都市マスなら交通・土地利用さえやっておけばカバーできるようなことがありました。それをどのように振り返ったのかがわかる資料を出すようお願いしていましたが、事務局は今出せますか。事務局内でも色々考えていると昨日おっしゃっていたので、もし出せるのならお願いします。

●齊藤委員

現状の「都市づくりのテーマと方針」が駄目だというわけではなく、確認しながら前に進んでいくと、より基盤が整うかなと思っています。

●高見沢委員長

資料は出せないなら結構です。

54ページからの「企業・市民・大学の持つポテンシャルを伸ばし、チャレンジを支援し、連携を促す都市づくり」という言葉に変容して、着地点を求めて若干前進しています。必ずしも「経済」というような表現で最後までいくのではなさそうなので、そのあたりについては議論をしながら決めていけると私は思っています。

本当にこの5つの輪でいいかのチェックが間に合わなければ、次回に出していただければと思いますが、いかがでしょうか。

●都市整備局企画課

申し訳ありませんが現在資料を持ち合わせておりませんので、また別途お示ししたいと思っております。

5つの輪のテーマ設定についてですが、現在の都市マスは都市計画法に基づき、まず土地利用の方針があり、次に施設の方針があります。

分類の仕方がそれでいいのか、エリア別にするのか、ライフスタイル別にするのか、テーマ別にするのか等を考えた結果、テーマ別の形式が最も市民に寄り添うプランになるのではないかという比較をしました。

その資料は別途お出しします。

●高見沢委員長

次回の小委員会でテーマが全部揃いますので、その時に確認しますか。

●都市整備局企画課

その際にテーマを5つにした理由や、それが正しいのかという議論をさせてもらえればと思います。

●齊藤委員

ありがとうございます。

●高見沢委員長

視点についても出せる資料は出していきたいのですが、第6回を前提としたときの第3回・第4回にかけてどのような議論していくかを示す、素晴らしい表ができていましたが、この場に出せないならば私が言葉で説明します。

●都市整備局企画課

今資料をお出しできるよう準備を進めています。

●高見沢委員長

第1回目は顔合わせで第4回・第5回が取りまとめとなると、中身が2回しかないので非常に窮屈な状況になっています。

今日は「経済」と「暮らし」について議論する時間しかありませんが、次回は残りの3つのテーマに加えて縦にぶら下がっている視点、いくつかの一番関連するものから順番に議論していき、さらに第5回では全部というような図が書かれていました。

●齊藤委員

見直しながら進めていく必要があるのがよくわかりました。ありがとうございました。

●高見沢委員長

藤原委員、御発言をお願いします。

●藤原委員

前は欠席してしまい、申し訳ありませんでした。

齊藤委員のお話に引き続き、テーマと視点についてですが、現状の資料では「テーマ×テーマ」の組み合わせになってしまっています。

5ページの串刺しの表を見たらわかりますが、5つのテーマと下から出ている矢印もテーマなので、「テーマ×テーマ」になっています。これは正直なところ問題だと思っています。

矢印がそれぞれのテーマをより深掘していくための軸だとするならば、使っている名詞も大きさが違うような言葉が多くあり、それも心配に感じています。

例えば多様な主体という面では、官民連携においてどのような制度設計ができるのか。官民連携の軸と産学連携の軸には、違う制度設計が必要だと思えます。

市民との連携でもまた違う考え方をしなくてはなりません。まち普請やNPOの活動と都市計画はスケールが全然違うので、それを繋ぐものとしてどのような制度設計を考えていくのかも重要な議論だと思います。

その多様な主体との連携を大雑把に扱ってしまうと、結局どの主体とも連携できない制度設計になってしまうのではないかと心配しています。NPOや市民を財産だと位置づけるなら、NPOや市民との連携についてももしっかり議論するような矢印が必要だと思います。

また、大学が27もあるのは驚きですが、残念ながら横浜国立大学も含めた各大学は都市計画から隔離されている場所にあると思います。

都市計画レベルで大学のキャンパス計画と連携するのは容易ではないと思います。本気で検討するならば、地区マスレベルで各大学とのミッションを決めていくようにしないと何も起きないのではないかと思います。

その意味でいうと、「脱炭素」も当たり前の内容なので今は検討しなくても良いのではないかと、むしろそれは都市計画の問題なのか、データやデジタルについても同様ではないかと感じています。

都市デザインについては、行っている活動と都市マスタープランをどのように市内で連携すれば良いかという意味では重要かと思えます。例えば、グリーンマトリクスや生態系のネットワークをどのように強化するかというような議論は、どこの軸においても議論していただいた方が良いと思います。

都市のサステナビリティについても、何を取り組んでもSDGsとなってしまうため、都市マスに含める必要はないと思っています。

もっと具体的に市民連携、企業連携、鉄道会社との交通連携等、そのような連携すべきものを下の矢印に入れてもらった方が議論しやすいと思います。

例えば、経済×企業との連携や鉄道会社×企業経済という視点が抜けていること等についてのチェックに使えないと意味がありません。現状の資料だと抽象的すぎてチェックの役割を果たせていません。

市の職員が交流×生態系ネットワークに取り組みしていない等、このマトリクスがチェック機能として働くように実務レベルで有効な表にしていきたいと思えます。

テーマが市民目線になるようにという意図を今日初めて知りましたが、市民は「経済」という目線を持っていません。あくまで「働く場所」という目線なので、産業を「働く場所」という表現に変更して載せたほうが良いと思えます。そうすることにより、横浜に働く場所や産業はどこにあるのかという目線で市民がテーマをチェックしてくれると思えます。

同様に、市民目線に立つと「交流・賑わい」と「暮らし」は何が違うのかがわかりません。「交流」が世代間交流を指すのか、多文化交流を指すのか、その違いもわかりません。

さらに、市民から見ると「教育」が大きいテーマになります。例えば子育てをどこでしょうかという際に、横浜の教育は都市計画的にどのようにテーマ設定されているのかを知りたいはずですが、資料中のどこを見れば良いのかがわかりません。

「防災」や「災害対策」で市内のどこが安全なのかを確認すると思うので、例えば「ハザードマップ上では危険だが防災対策は十分されているから安全だ」というように、災害に強いまちづくりと示すのが市民としては見やすいと思えます。

テーマを市民に向けた言葉に変えていった方が最終的には良いのではないかと思います。

また、最初に議論されていた「都心」という言葉は、高見沢委員長と同じく僕も気になっていました。「都心」という抽象的な言葉を都市計画に使っていいのだろうかと思いました。

横浜は横浜駅周辺、みなとみらい地区、関内地区と中心市街地が分割されています。それをどう接続するかという議論が歴史的にはあり、連鎖型中心市街地形成がなされてきていると思えます。それを連鎖型と呼ぶかどうかについては、高見沢委員長の御意見も伺いたいたですが、複数の街区を連鎖させることで中心市街地を形成してきている途中にあります。そのことをもう少し都市計画レベルで認識していただきたいです。

横浜の場合は、おおざっぱに、中心市街地という形ではなく、福岡や名古屋といった他都市と違って、明確な中心軸を持たない中で、どうにか連鎖型で中心市街地を形成してきた歴史的背景があるので、「最終的にこうなる」という83ページの絵を見たときに不安になります。

このような中心市街地はないと申し上げたい。横浜都心という概念は空間化されていないし、新横浜都心という概念も空間化されていない。これは間違っただけを伝えている気がします。

みなとみらい、横浜駅周辺、関内という3つの小さな中心がどうにか連鎖することで横浜都心を形成しているということを図レベルでも書くべきだと思います。

その儚い3つの中心に新市役所を持ってきたというのは、都市計画的に勝負に出ているということなので、その辺りも伝わる図にしないと駄目だという気がしました。

ピンクの部分に都心が書いてありますが、この中にも地盤沈下している地域とうまくいっている地域がまばらに存在している状態なので、中心市街地の分析も都市計画でやっていただかないと役に立たないと思います。

加えて、新横浜都心も業務が集まっている地域と集まっていない地域でかなり分裂しています。それはマスタープランの問題だと思うので、責任を持って何が問題なのか、どのようにそれを連結させて面的な繋がりにするのかということも課題として挙げていただく必要があると思いました。

「都心」という1つのことでも定義を明確にして分析をする。それに対して、マスタープランを再設定していくことが必要だと思います。

●高見沢委員長

「都心」というと、東京の丸の内のようにビルがたくさん建っているようなイメージがあります。しかし、横浜の「都心」というのは海がすぐそばにあって、横浜らしい象徴が「都心」だと思っています。

また、藤原委員が新横浜のお話をしてくださいましたが、新横浜に多くの企業が立地しているわけではありませんが、鶴見川があり、日産スタジアムがあり、横浜アリーナがあります。普通の「都心」とは違う横浜らしい「都心」をどうやって出すかがテーマですので、改めて議論したいと思います。

あと、都市像の実現に向けた視点については、藤原委員からも不安の声があり、おそらく多くの人が不安だと思います。事務局の説明がよくないと思いますが、委員の方々にお送りした全体の見取り図を出して、どのような意図でそれを設けているのか、事務局から説明してください。

●都市整備局企画課

都市像の実現に向けた視点ということで、都市のサステナビリティ、多様な主体との連携、データとデジタル技術、脱炭素、都市デザイン。これらについては各テーマを共通で貫く考え方ということで示しました。

確かに、第1回のときも手段と目的が同一化していると御指摘をいただきました。

この後、また別のペーパーをお出ししますが、この視点について、ある程度のボリュームを持って5つのテーマと同じように第3回で示そうと思っておりました。

スクリーンにお示しする左の方に5つのテーマ、その下に赤く書いてあるのが実現に向けた視点です。それについて、第3回・第4回の中で分量をとって議論したいと思っております。

●藤原委員

ピンクの部分が矢印の新提案ということですか。

●高見沢委員長

私が解説してもよろしいですか。

どこのまちもそうですが、都市マスの計画書ではテーマがほぼ95%を占めており、最後に市民協働やプランの実現に向けた内容がわずかに書かれています。現行の横浜市の都市マスも同様です。

このピンクの部分が多いということは、実際にそれを実現していくために気をつけるべきこと、あるいは方法、横浜市独自の取組。テーマは5つあるものの、この縦串に刺さっているものを特徴として取り組んでことによってプランを実現する。そのようなイメージだと思いますが、事務局としてはいかがですか。

●都市整備局企画課

委員長のおっしゃる通りです。

現行都市マスでは実現方策が1つしかなく、それが多様な主体との連携です。スクリーンにお示しする画面の左下に、多様な主体との連携が赤く示されています。委員長がおっしゃった通り、実現する手段として1ページと少し書いてあります。

今回はその実現方策として、市民協働を軸としながら、これまで以上にデータを活用した都市づくりを進める、脱炭素の視点を持つ等、視点を1つではなく5つに増やして示しています。

ただ、分量の多さや、藤原委員がおっしゃった通り、むしろあまり語らなくても良い部分もあると思います。この5つの視点の正しさや分量つきまちは、今後様々な御意見をいただきながら、軸の数も含めて決めていきたいと思っております。

●藤原委員

確かにこの画面上の文言の方がまだ良いですね。

●高見沢委員長

単なる視点ではないということですね。制約条件だったり促進的な方法だったり、横浜らしいやり方だったり、というようなイメージです。

●藤原委員

森地委員がおっしゃっていた「横浜らしさ」の記載が、全部他の市でも実現可能な点が気になります。森地委員がおっしゃったのは、バブルの頃や港湾都市競争などのリーダーシップを横浜がとっていた頃のことだと思っていて、「国のイベント＝横浜のイベント」というような感じで都市デザインをリードしていた頃の記憶を持っている市民がまだ多くいらっしゃるのではないかと思います。

●高見沢委員長

21 ページにそれについての宣言が書かれています。全体を繋ぐ意識でしかないですが。

●藤原委員

世界の中での「横浜らしさ」という矢印を1本入れて、どのテーマにおいても世界の中で勝負できるようなマスタープランにするという気概を見せてもらえれば良いと思います。全部のテーマで横浜が世界のトップを目指すというようなことは言えると思いますね。

●高見沢委員長

全体のスライドをもう一度出していただけますか。

53 ページを見ると、全体を統合するような、誰が見てもわかりそうなものに若干近づいています。同様に77ページの「暮らし」や、次回から議論する「交流・賑わい」等をさらに磨き、「横浜らしさ」に気をつけると何かアイデアが出てくるのではないかと思います。

●藤原委員

テーマごとに横浜が世界に向けて言うべきメッセージというのがあり、それに森地委員などが賛同してくださるものになれば良いのではないのでしょうか。

本日は「経済」や「暮らし」の議論をするということでしたでしょうか。

●高見沢委員長

まだその導入の手前の部分にいます。とりあえずよろしいでしょうか。

石川委員、「災害対策」だけが「対策」と書いてあり、「防災」で良いのではないかというお話がありましたのでお願いします。

●石川委員

齊藤委員からお話がありました防災対策の話ですが、これも「災害対策」ではなく、市民目線であれば「安全な暮らし」といった表現になると思います。

実は、この5つ目のテーマに「災害対策」を入れた方が良いのか事務局と話をしました。

前回の私の発言で、「災害対策」というのは1個の独立したテーマではなく、それぞれの「暮らし」「賑わい」「環境」等、そういったところにしみ込ませるようなものでないと、実行性がないと話をしました。

国連でも、防災の主流化ということが言われており、例えば、防災の世界でいうとフェーズフリーといって、要は災害時に役に立つことを日常からうまく入れ込んでいきたいと思いますという考え方が流行りとしてありますので、今日の議題には災害対策は入っていませんが、「暮らし」にも「災害対策」のエッセンスを入れ込みたいと思っています。

先ほど齊藤委員から、横浜の都市の課題をきちんと入れ込まないとまずいのでは、というお話がありました。私もそう思っておりまして、キラキラした感じのものだけではなく地味なものもきちんと入れて、かつ、課題となっているところも、入れづらいことかもしれませんが、しっかり計画に入れなければならないと思っています。

人が安心して暮らせるために、例えば福祉施設は危なくないところに、どのように配置したら良いのかといったことについては、既存施設に対して現状把握としてデータ分析等を行っていると思いますので、都市情報と災害リスクの組み合わせを分析して議論できたら良いと思っています。

今回、土地利用の話がテーマに入っていませんが、例えば土砂災害等で警戒区域のような局地的に問題になっているところをどのように誘導していくのかといったようなことは、都市計画として重要なことだと思っているので、それもマスタープランのどこかに入れなくてはいけないのではと思っています。

次に気になっている点として、13 ページですが、横浜の存在感・魅力として、危険な地域に12個のプランができていくということで、これはとても素晴らしいことだと思います。

しかし、実際にこういった密集市街地に入って感じることは、少々言いづらいのですが、住民が主体となって、計画を作ることができるということは、横浜のすばらしいところなのですが、計画ができてからある程度経つと、ハード面での更新などが必要になってきているにも関わらず、お金がなくてなかなか進まないといったジレンマをどこの地域も抱えています。

そのため、計画をつくるだけではなく、それを継続・推進していくということが、地元からも求められていることだと思いますので、計画を策定したということで美談にするだけではなく、これをどうやって継続・推進していくのかということがとても大事だと思っています。

また、どこが「都心」なのかについては、他の委員の方が御専門ですので御議論は委ねさせていただきますが、例えばポートサイドは、開発から30年が過ぎて、超高層マンションも高齢化が進み、分譲マンションの賃貸化といった流れの中でも、オーナーさんの外国籍化が進む等、外から見えるものと中の変化がだいぶ変わってきています。

今の段階で既にそうなっているので、20年後は、また更に違う課題も出てくると思います。そういうところに気づくのも大事だと思ってお伝えしました。

以上です。

●高見沢委員長

ありがとうございます。

齊藤委員、石川委員からもお話がありました、現在ある課題をどうするのかという点についてですが、事務局から現在の課題についてどうなのかということと、従来の都市マスでは都市構造の話の先に議論して、立地適正化計画的な土地利用の話が初めに出てくるのですが、今回の計画の中ではどの部分にそれを盛り込むことが想定されているのか。推進方策はおそらく実現方策のところまでまとめて出てくると思うので、それは後回しにします。

最初の2点を今の時点でお話いただけますか。

●都市整備局企画課

ありがとうございます。

課題につきましては、今回「暮らし」と「経済」というテーマで示しておりますが、「暮らし」という観点では高齢化、生産年齢の人口、「経済」という観点では生産機能の低下等、そういった課題を示しております。

都市全体の課題としては、次回お示しする「災害対策」「防災」、そういった部分については最も課題が色濃く出るようなテーマだと思っています。

そこにつきましては、データ分析を進めておりまして、石川委員がおっしゃった、こういった場所が弱くて、そこにどのような施設がある等、データを集めております。災害対策における課題は一番分量が多くなるテーマですが、しっかりお示ししたいと思っております。

●石川委員

どうもありがとうございます。

●都市整備局企画課

2点目の横浜の都市像ですとか、都市構造というものについては、次々回の議論において、交流・賑わい、環境、災害対策といったテーマの設定が正しいかどうか、またその内容についても詰めていくなかで、それを相対化しまして、都市像ですとか、都市構造というものを定めていきたいと考えております。

都心につきましては、色々な、都心像がありますが、現行の整開保や都市マスの中で、横浜の都心というのは、都心臨海部と新横浜という2つが大きな位置づけとなっております、それに基づきまして、容積率の設定などを行っており、横浜の都心が作られているところでございます。

都心とは何かといわれた場合には、現行の整開保には、このような位置づけになっているところでございます。

ただ、今後の横浜を見据えるにあたっては、改めてこの定義のままでよいかどうかということについては、別途再考していく必要があると考えております。

●高見沢委員長

ありがとうございました。

小泉委員は、何かございますか。

●小泉委員

すみません、今までのところで、特に私から意見はありません。

●高見沢委員長

はい、ありがとうございます。

一通り発言をいただいたので、最初の「経済」のところの意見を頂戴したいと思います。

それでは、話題のきっかけとして私からお話します。

藤原委員から、私の大学もそうですが、大学は市内の端の方に立地しているとお話がありました。それを逆手に取ったような記載、「イノベーション・コモンズ」が56ページに書いてあります。

ネーミングがいかには別として、都市空間分析で27の大学があるが、その中の10のキャンパスは調整区域に立地と書いてあります。

普通はこんな不便な場所にといい捉え方をしますが、逆で、例えば私の大学も新横浜がすぐ隣の駅でありまして、日吉には慶応大学さんが立地していたりして、そういう横浜の特徴を踏まえた上で、変に関内や戸塚や新横浜などの都心にといいことではなく、こういった考え方は新しい発想だと思いました。

森地委員の手が挙がっています。御発言どうぞ。

●森地委員

大学がたくさんあって良いように聞こえますが、市内の人口から見ると全然足りていません。その認識は少し改めた方が良くと思います。

それから拠点についても、今朝の新聞で、川崎市が臨海部に産業拠点を作ると発表していましたが、横浜市でもマスタープランで臨海部に拠点を作ることになってはいますが、結局全然進んでいません。

川崎市が元気になったきっかけは、慶応大学の工学部を連れてきたときから始まっています。大学をどのように使っていくのか、あるいは産業拠点をどのようにするのか、それについて考えなくてはいけないと思います。

53ページを見ていただくと、事柄としてはきちんと書いてあります。一番下に「企業・市民・大学の持つポテンシャルを伸ばし、チャレンジを支援し、連携を促す都市づくり」となっており、認識は良いと思いますが、それをもう少し「どこで何をやるか」まで書くか、「早急にその場所を決

める」と書くか、「いつまでにやる」と書くか、具体化に向けて踏み出すようなメッセージを、もし決められるなら都市マスに入れておく、もしくは、駄目ならそれを促すような約束を書くといったやり方が必要だと思います。

御参考までに、僕が主催した東京圏の運輸政策審議会答申第 18 号は 2000 年につくったものです。これは目標年次までの 15 年間に必ず実現させる路線、それまでに着工している路線、そして検討して次の具体化が進む路線、というように、3 種類に分けて提案する路線の意味合いを縛りました。そのようなやり方もあると思います。

また、先ほどの 5 つの目標を線で繋いだ絵は大変良くできていますが、実は「交通」というのはそれぞれをつなぐ底の部分に入ることになります。

後で「賑わい」のところで議論されると思うのですが、気になっているところだけを申し上げますと、旧上瀬谷通信施設地区の新交通システムはあれで良いのか、横浜環状鉄道はやめてしまうのかそれとも計画が残っているのか、横浜市の交通のネットワークをどうするのかという、根底の話がまだ、必要な気がします。

加えて、みなとみらい地区に都市ロープウェイがありますが、あくまで私のイメージですが、例えばもし可能なら、山下ふ頭と港の見える丘公園を繋ぐとか、港の見える丘公園は不便なので。また、ふもとの中華街を經由して山下公園の上を通過して桜木町の線と繋ぐとか。これもネットワークをどう考えるかという話の一つです。

それから、リニアの駅の話が橋本に行ってしまったのですね。そうすると、新横浜の位置づけがガラッと変わってしまいますので、リニアから外れた横浜市は戦略として何を考えればよいのか、交通独自の話から出てまいります。

続けてよろしいですか。次のテーマのダイバーシティ等に関係することですが、今お話してもよろしいですか。

●高見沢委員長

それについては、また後でお願いします。一旦ありがとうございました。

いくつか重要な点があったので、事務局から直接お話しください。

●都市整備局企画課

ありがとうございます。大学の数が 27、人口比だとそれほど多くはないということですが、大学の強化ということ、経済の文脈で打ち出したのは今回が初めてです。

今までは経済というと、話題になっている都心部の業務機能集積、そして、臨海部・内陸工業の生産機能促進というのが 2 本柱でした。

横浜市の特性等を見ながら、大学の人口比は別としても、ある程度の数があります。そこにもっとポテンシャルを活かせれば、都市全体が向上するという認識のもと、大学に着目したものを初めて出しました。

ただ、27 のパートナー候補がいる中で、具体的に「どこの大学をどのようにするか」等は難しいところがありますが、何か具体的にやっていく必要があるとは思っています。

そのような中で今一つ言えることは、市街化調整区域にある大学も多いのですが、機能強化、建て替え、増築等が土地利用規制によって難しくなっており、それは 27 の大学のうち 10 の大学がそのような状況です。そういったことから、都市計画の観点から個別の大学の機能強化をバックアップしようという気持ちは具体策として持っております。

さらに一歩進んで、特定の大学をある地域に立地させて、「イノベーション・コモンズ」をといたところまでは、今の時点では、なかなか盛り込んでいくのは困難であると感じておりますが、このテーマをお題目だけで終わらせないように、これをどのようにアクションプランに変えていくか検討を進めて、また改めて森地委員にも御意見を伺いたいと思っております。

交通につきましては、今回の都市マスをもどのような構成でいくべきか、というところで、現行の都市マスは土地利用、基盤、事業、緑といった都市計画法に基づく分類になっています。

そのような構成ですと、基盤整備の部分が、まさに交通をトータルで語っているところには、現状なっております。

一方で、今回の都市マスの構成は、より市民に親しみやすいようにテーマ別に設定しております。そうするとどうしても、交通については、経済の分野では広域的な交通鉄道や高速道路、暮らしの分野だと地域交通といった具合に、交通が色々なテーマに分かれてしまっている状況です。

最終的にどれも漏らさず、全てを網羅できるように実現したいと思っておりますが、今回の構成の都合上、交通だけを特出した提案設定はできてないのが少し課題だと思っております。以上です。

●高見沢委員長

ありがとうございます。

御提案のあった各論については、その都度受け止めて、どのように扱うか考えていくということですね。

特に森地委員が強調されていた、時間軸をどのように入れ込むかということや、具体化するための工夫についてはどのように考えていますか。

●都市整備局企画課

今回のマスタープランは2040年を目標年次としております。ただ、あくまで都市像を示すものですので、実現に向けてのアクションプランや行政などの主体がいつまでにやるのかなどについて、厳しくどこまで書くのかということについては、これまでにないチャレンジだと思っております。

同時に策定する整開保では、今後10年以内に優先的に整備する基盤や事業等を記載します。

おそらく森地委員がおっしゃっているのは、そういった整開保上の形式的な記載ではなく、この都市マスで示す都市像をどのようなプログラムでいつまでにやるのか、それを具体化すべきだということだと理解しております。

藤原委員もおっしゃいましたが、確かに、それがないとビジョンだけあって進まないということになりかねないので、できるだけそれらが具体化するようなアクションをしていきたいと思っておりますが、今の時点ではどこまでできるかということについて、検討させてください。

●高見沢委員長

今の事務局の説明では、ゼロか百かという話にも聞こえますが、必ずしもそうではないと思います。

それが、まさに先ほどから議論になっている視点だと思いますが、実現に向けた視点の中の、「多様な主体との連携」です。

例えば大学の「イノベーション・コモンズ」については、ある条件が重なったときにはエリアを指定して支援するとか、あるいは支援されなくても、最近では民間が自分でプランを作っています。

確か都市型ロープウェイもそのような感じでしたが、民間に様々な提案をしていただき、それが公共的に良いものであればやっていただくと。そうすれば、もしかすると、先ほどの港の見える丘公園に駆け上がるロープウェイもつくってくださるかも、という話になるかもしれません。

そのような意味で実現に向けた視点があり、多様な主体との連携が必要になっているのだと思います。

その連携の仕方や条件、行政との関係や民間の主導性の発揮の仕方、その後押し等、いろいろなチャンネルがあると思うので、それを具体的に記載していくという話であって、別に何年後にやりますといった期限を縛るような話ではなく、その間の部分をより「意識して決めていこう」ということが、ここに書かれていると思っておりますが、いかがでしょうか。

●都市整備局企画課

ありがとうございます。まさにおっしゃる通りだと思います。

第1回小委員会でも、実現に向けたプログラムや仕組み、方向性を出すことによって、個別具体的話ではなくても、進めるうえでのアクションになるということを委員長から御示唆いただきました。

先ほど高見沢委員長よりいただいた御意見では、個別具体的話を決めるというよりは、その条件や考え方をリアルに示していくことによって、単なる都市像だけではない、進め方に向けた1本の道筋を示すことになると解釈していますので、できるだけ、その都市像を目指すには、どのような条件や、行政の支援策などについて、お示しできるよう検討を進めていきたいと思っております。

●高見沢委員長

逆に、行政が積極的にやらなくていけないことが資料に書いてありますが、みなとみらいがもう「いっぱい」なので次をどのようにするのか、これを再度説明してもらえますか。

●都市整備局企画課

今の時代認識としまして、業務集積第2ステージと言っておりますが、みなとみらい21地区の開発進捗率が96%を迎えております。要は宅地部分の96%にビルが建っています。ようやくみなとみらいのまちが完成に近づいているという一方で、逆に言いますと、4%しか土地がない状況です。場所がなくなっている中で、今後、大型開発ビル等のビジネス需要をどのように受け止めるのか、都心臨海部はどうするべきかという課題があります。

新たに、埋め立てを行うなどということは、現実的ではないので、横浜駅周辺地区、関内地区等、いわゆる規制市街地で、そのまちの良さを活かしながら、さらに大きな投資を呼んでくる開発促進を進めるといことになろうかと思いますが、それには促進に向けたエンジンがもう少し必要だと思っております。

特に横浜駅周辺地区ではそのように感じていますので、何が求められるのかを探りながら、エキサイトよこはま22、横浜駅周辺地区の開発を積極的に進めていきたいと思っています。

●高見沢委員長

ありがとうございます。委員の皆様は何か御発言がありますでしょうか。

●藤原委員

テーマの中の「経済」には産業も含まれていると解釈しますが、まず1つ気になるのが、マスタープラン上、工業集積という言い方が続いているのですが、そろそろ変えた方がよいと思います。

工業という時代ではないのは明らかなので、産業という言い方をしないと、都市のブランディングとしては、工業用地と言われるとなかなか付加価値が上がりません。そのため、都市計画上の言い回しを変えていくべきだと思います。

工業という言葉は時代から取り残されているような気がします。実際、今は排気ガスが出るような工業は少なく、例えばロボットを作るとか新産業でまちの未来をつくるというような感じの方がよいと思います。言葉の問題がまず1個です。

続いてみなとみらいの話について、この都市計画上は第2のみなとみらい地区のようなものを考えるべきタイミングだと思うので、横浜市も安心してはいけないと思います。

安心して良いのは営業部隊だけで、ようやくみなとみらいが埋まったと、いうことだと思うのですけれども、すべて埋まるようなタイミングで、都市計画マスタープランの、次の計画ができていないという時点で問題だと思います。それゆえに、山下ふ頭への娯楽施設の誘致の話などが出てきてしまったのではないかと考えています。

港湾地域を業務地域として強化していくのであれば、新山下の埋め立てをもう少し増やして、もちろん娯楽施設等を持ち込んでも良いですが、それだけでは新山下は埋まりません。

新山下が第2のみなとみらいとして可能かどうかの検討は、都市計画レベルで議論を始めた方がよいと思います。その後の流通がどれだけ続くかはわかりませんが、大黒埠頭や本牧埠頭の方でも業務地域が広がっていくような未来も100年後位には十分可能性があると思います。それに向けてインフラをどのようにしていくかといった港湾部の議論を、そろそろ始めた方がよい気がします。

横浜駅周辺地区のハマボールの周辺に空き地が集積していて、あのエリアに対する新しい都市計画やまちのあり方も議論していくべきだと確かに感じるので、横浜駅周辺の業務集積も重要だと思います。

みなとみらい21地区の開発進捗率が96%だということに対しても、第2のみなとみらい、中心部の業務集積についての都市計画的な議論が急務だと思います。

また、カーボンニュートラルについてですが、産業におけるカーボンニュートラルとは何かについて考えていただきたいです。環境再生型産業の集積を横浜はどうしているのでしょうか。日本最大の生活集積地である横浜ですが、リサイクル業、エネルギーの再利用、そういったものに対する産業集積が全然ない状況です。

こういった業種のベンチャー企業をどのように、どこに集積していくのかに関する産業計画が必要だと思います。都市計画上、住宅地に近いところにベンチャー企業等を集積するのであれば、どの辺りがふさわしいのか等を議論していく必要があると思います。

データに基づく都市づくりにおいては、例えば休耕農地を活用した横浜オーリーブであるとか、新産業や新都市農業等について、この10年位で横浜にはいろいろなチャレンジがあるので、それらのデータをしっかりとバックデータとして示しながら、土地利用の可能性について、都市計画にどう落とししていくのかということが大切だと思います。

産業と言ったときに、工業や研究所だけではなく、農業、福祉、そういった経済産業の可能性ということについてデータで示していただくのが良いと思います。

サーキュラーエコノミーと言うべきなのか、持続可能と同義かもしれませんが、持続可能な都市づくりにおける経済とは何か。それに対して、都市計画はどう対応していくのかが必要だと思います。

多様な主体との連携においては、大学との連携も1つですが、周辺の他都市との連携も必要だと思います。川崎市、大和市、町田市、横須賀市等の周辺行政が一体どのような産業都市計画を掲げているのかということについても、しっかり情報収集するべきだと思います。

同じことやっても意味がないので、差別化して違うことをやりながら広域で連携し、横浜市の中だけの連携ではなく、周辺との連携における経済計画が必要だと思います。既に市民は行政区分に拘りを持たずに生活していると思うので、そういった視点から経済を見ていかないといけないと思いました。

先ほど、高見沢委員長がおっしゃったことは共感できるのですが、イノベーション・コモンズは都市計画、地区計画なのか何なのか気になりました。横浜市と大学が包括連携で、例えば福祉といったテーマで地域計画を考えていきたいと思います。一体どのような都市計画やプロセスで定義されるのか。例えば、用途地域が一部緩和されるといったことが起きることについて、横浜市の条例上ではどのように定義されるのかといった議論が必要だと思います。

そういう議論を行政側で始めてくれないと、仮に大学側がやる気になったとしても、ただ言葉だけで包括連携して、学生がリサーチして終わりという形になるのであれば役に立たず、学生の研究には良いですが、市民の生活には還元できません。

市街化調整区域には福祉が多くありますので、例えば大学と地域の福祉法人が連携して、地域福祉計画のイノベーション・コモンズを作って、その中で、それでは交流センターを作りましょうと、いったように連動していけるような都市計画的な道筋を、行政側に示していただきたいなと思います。

●高見沢委員長

貴重な御意見をありがとうございました。全てについて議論をすると終わらなくなりますので、論点を整理させていただきますと、特に、みなとみらいが「いっぱい」なので次をどうするのかといったときに、横浜駅の東口・西口と、みなとみらい地区から横浜駅に向かうところと、一方で臨海部をどうするか。

今話題に出ました、この辺りのビジョンを今回描く手がかりをつくるのかといったところですが、今回は、社会動向分析と都市空間分析はしていますが、関連計画については、まだ資料にもなっていません。何か手がかりとなる計画があるのかないのかも含めて、事務局からお話いただきたいなと思います。

●都市整備局企画課

ありがとうございます。

都心部の関連計画として、より詳細にエリアを描いた都心臨海部再生マスタープランがあります。森地委員をはじめとした方々に御参画いただき、つくっていただいたものです。

その中で、みなとみらい・横浜駅・関内・東高島・山下ふ頭の5地区が、そのマスタープランの対象になっております。

山下ふ頭につきましては、リゾートという文脈で記載しております。都心臨海部全体の機能配置論でもリゾート系を出しておりますので、それを含めて山下ふ頭は再開発基本計画の中でもハーバースリゾートをエリアのビジョンにしております。

●藤原委員

コロナの影響で観光業が崩壊寸前ですが、社会情勢に関係なくリゾートという方向性で今後も検討していくのでしょうか。見直し議論があり得るのかについては考えないといけないと思います。

●高見沢委員長

具体的な議論ではなく、今ある計画で十分だとお考えなのか、それとも、今回改定しようとしている都市マスの中で、改めて、大げさに言えば、六大事業のような何か骨太なビジョンを打ち出すのか、もしくは既にあるのか等について、今は、それだけを教えていただけませんか。

●都市整備局企画課

今ある計画が十分というわけではなく、プランを作った後の社会情勢の変化、みなとみらいが埋まりつつある等、そういった変化を踏まえて、都心臨海部も変わらなくてはいけないと思っております。今回の都市マス改定の議論の中で、それらについても考えていければと思っております。

●高見沢委員長

これについては、1年以内どころか数ヶ月以内というように、かなり詰めて具体化しないといけないと、そのように受け取ってよろしいですね。

●都市整備局企画課

おっしゃる通りでございます。

●高見沢委員長

ありがとうございます。他の委員の方々はいかがでしょうか。
では、齊藤委員、お願いします。

●齊藤委員

ありがとうございます。

「暮らし」の方で議論した方が良いのかもしれませんが、新しい働き方としてテレワークがあります。

47 ページの左下にコワーキングスペースの分布がありますが、これは市場のメカニズムに任せただけだと思います。これを市場のメカニズムに任せないで、魅力ある横浜らしさとどう繋げていくのか。そういった部分の分析として、どのあたりを見ればよろしいのでしょうか。

その後の議論にどう繋がっていくのか、図を見てもわからなかったものですから伺います。在宅勤務・テレワークを進めていくのであれば、市場のメカニズムに従わない、放置してしまうと進まないような場所にも誘導していくことが必要だと思いました。

●都市整備局企画課

御質問ありがとうございます。

確かに 47 ページの図の左側を御覧いただくと、北部地域にコワーキングスペースが立地しております。また、リモートワーク、コワーキングスペースを使うであろう業態の方が北部に寄っている実情が見えてきました。

それを踏まえて、市としてどうするのか。市場のメカニズムに任せるのか、そうはしないのか。それにつきましては、このデータに示している強いエリアも弱いエリアも、隔たり無く、その地域のまちづくりのために必要な機能を集めていく考えでございます。

具体的には、78 ページの「①暮らし方・働き方の変化に対応した環境整備」の身近な働く場、施設の充実、公園や緑地などのオープンスペースの整備活用といった記載をしております。

ここに記載している「身近な働く場」としては、先ほどお話のあったコワーキングスペースもその1つです。

その立地については、地域を特定するというより、強いところは支援をし、弱いところはなぜ弱いのか、どのような支援ができるのか検討を進めます。

市場のメカニズムに任せると、図のような点の配置になりますが、横浜市の様々なエリアで働く場の支援について考えていきたいと思っております。

●齊藤委員

御丁寧にもありがとうございます。

「暮らし」のところでもまた重複した議論になるかもしれません。

●高見沢委員長

「暮らし」にいくか、「経済」にいくかについては、重要な分かれ目だと思います。コワーキングスペースだけではなくて、新しい企業立地が例えば、新横浜駅周辺にそのような立地の傾向が出てきたとして、ただのスペースとして整備するだけではなく、色々な役割を果たすことができる可能性があるわけですし、それこそ、先ほどの「イノベーション・コモンズ」にもなりうるわけですし、多角的に、正確にリサーチをしながら、どこに絞ってビジョンを持っていくかというのは、この数ヶ月ではとても難しい作業であります。よく考えていただきたいと思います。

●齊藤委員

そう思います。市場に任せているだけだと、どこも同じような形になります。横浜市は広いので少しメリハリも必要ですので、皆さんと一緒に議論していきたいと思いました。

ありがとうございます。

●高見沢委員長

他にいかがでしょうか。小泉委員お願いします。

●小泉委員

資料はだいぶ分かりやすいものになっていると思います。

「経済」についてですが、事前にいただいた資料 58 ページの最後にまとめの図があります。都市マスなので、「政策を空間化する」というのがポイントだと思っています。

先ほど、森地委員からどこで何をするのか、書き込めるようだったら書き込み、もしそれがまだ具体化できないようであれば、それを具体化するプロセスをイメージすべきだという御意見がありました。僕も同じ意見を持っています。

そういう観点からこの図を見ると、もう少し具体化しておく必要があると思います。例えば大学との連携についても、調整区域に立地している大学と市街化区域内で立地している大学では、自ずと対応は違っているはずですし、おそらくニーズも違っています。そして当然のことですが、対応策も違ってきます。

大学についての方向性を個別具体化でなくてもいいですが、少なくとも調整区域と市街化区域内に分けて表示をしていただいて、周辺の市街地との関係を見て、このような可能性があるか読み取れるような表現が必要だと思いました。

次に、様々な政策が書いてあるところで、企業誘致という文言があります。企業誘致についてはなかなか空間化できないと思いますが、そうだとすると、ここに具体的に図として載せられないようなものについては、空間政策として何をするのかというところを明示していただく必要があると思います。

例えば、大学の話だと調整区域から市街化区域の編入ということは、具体的な話が出ていてイメージしやすく、わかりやすいですが、一方で、イノベーションやクリエイションの創出環境向上に貢献する都市開発の支援という記載のところ、容積ボーナス「等」と書いてありますが、ある意味ではわかりやすくてよろしい表現かと思いますが、「等」の部分が実は大事かもしれないので、その「等」の中身をこれから検討していただきたいなどといったところです。

要は、都市マスに、オーソドックスにぶら下がる施策を考えたときに一体何ができるのかといった問いをもう少し立てていただいて、可能な限り具体化していただきたいということです。

また、高見沢委員長と藤原委員から、みなとみらいが「いっぱい」だといったお話がありました。

僕が一番気になっているのは、ウォーターフロントをどうするのかということで、これに関して、きちんとした未来図を僕はまだ見たことがありません。そこについては、関連計画でどのように書いてあるのかということについて我々にも確認をさせていただきたいと思います。

そのままでもいいのか、あるいは、空間計画や空間戦略的に考えると、やはりエリアによってウォーターフロントの性質もだいぶ違うと思います。

公共輸送機関へのアクセス性、既成市街地との近さ遠さというもので大きく性質が違うと思いますので、その性質に応じて、また港湾機能が活着しているのかどうかといったことなど、いろいろ評

価値する視点があると思いますが、そういう観点から、どのような戦略をとっていくのか御検討いただきたいと思いました。

以上です。

●高見沢委員長

ありがとうございます。

御意見をいただければ、いただくだけ、スケジュールがタイトでとても議論しきれないのではないかと、改めて思いますけれども、一方で、プランの作成も急務だという思いもいたします。

この 58 ページの図について、ここまで書いたこと自体は良かったと思いますが、今後どのようにするのかという観点で説明をお願いします。

●都市整備局企画課

ありがとうございます。

今回都市マスという非常に多岐にわたる分野を限られた時間で検討するには、どうしてもディテールの細かさについて限界が出てきております。

ただ一方で、場所については、京浜、都心臨海部、金沢臨海など、同じ臨海部でもコンセプトも違いますし、目指す方向性も違いますので、それについてはもう少し詳細な分析、差別化、区別化といったものを、この図の中でももう少しブラッシュアップしていきたいと思っています。

大学につきましても、神奈川大学みなとみらいキャンパス、関東学院大学横浜・関内キャンパスのような都市部のキャンパスと調整区域内のキャンパスがありますが、それぞれ強化する方向性も違いますし、何を活かしていくのかという方向性も違うと思います。それにつきましては、もう少し詳細な議論をしていきたいと思っております。

最後に、具体化というお話の中で先ほどございましたが、どのような都市計画制度で受けていくのかというところでございますが、先ほどの、容積ボーナス等の、「等」を具体的に申し上げますと、

例えば、小さい話では、歩道の打ち替えなども含まれるのですが、やはり産業系、生産系というのは、まちとしてのブランドがあまり感じられないというか、どこの施設でも、同じような歩道や車道などのインフラといった感じで、建物も中に入って初めて、研究施設の内容や特徴がわかるといったことが多いのです。

そのため、容積ボーナスだけではなくて、きちんと、インフラのありようとか、景観も含めて特徴出しをして、例えばここはバイオとかここは IT といった特徴出しを、都市計画の中でサポートできないかと考えております。

そのため、この資料に記載している、容積率ボーナス「等」の中には、そういったインフラのありようというものの意味も含まれております。

●高見沢委員長

ありがとうございました。

この他に「経済」のところでは何か御意見がありますでしょうか。

今朝の神奈川新聞でもショッキングといいますか、驚きの記事がありましたので、今の「経済」のテーマに絡めてお話しします。

御覧になった方もいらっしゃるかと思いますが、神奈川県は通勤通学時間が最長で1時間40分。2番千葉、3番東京、4番埼玉となっております。長距離通勤が一概にいけないわけではないが、おそらくその都市構造や東京圏の中にある横浜ということ考えたときに、例えば平均70分にするとか、そういうことではないかと思うところもあり、それも1つの切り口ではないのかと思います。

それでは、次の「暮らし」のテーマに移りたいと思います。

御発言いただける方、挙手をお願いいたします。

藤原委員、どうぞ。

●藤原委員

もしかすると教育の内容を含むかもしれません。「交流」と「暮らし」の境目がちょっと理解できていないのですが。

●高見沢委員長

内容をおっしゃっていただいてから、境目については後で考えましょう。

●藤原委員

まず気になる点として、1つは横浜に教育機関が多く集積しています。特に中学高校のうち質の高い私学などが多くあるため、そのようなものも含めて教育について都市計画が何を考えているのかという内容を言うべきではないでしょうか。

●高見沢委員長

まずは、事務局に伺いますが、どこかに記述がありますか。

●都市整備局企画課

都市計画の対応としましては、この資料では教育については特に触れておりません。

●高見沢委員長

現行の都市マスの中にも教育に関係する内容はないのでしょうか。せいぜい施設の老朽化やエネルギーなどに関するものくらいでしょうか。

●藤原委員

難しい都市計画の問題なのかどうかということではありますが、例えば、住宅地の中にある学校で廃校・休校が急増していることを受け、教育の場をどのようにつくるかということの議論でもあるのかと思います。

今までは歩いて行ける場所に小学校があるというのが横浜市では当たり前でしたが、隣町にバスに乗って行かなければならないような地域も将来的には出てくるかもしれません。

地域教育のあり方などについて、横浜市の考えを示す必要があるのではないかというのが1点目でした。

施設計画で言えば、横浜市の地盤沈下している現状を最も表現するものとして図書館があると思っています。政令指定都市の中で1人当たりの冊数が最下位で、相当ひどい状況です。もちろん冊数だけではなく質の問題もあると思いますが、最初期に横浜市が整備したという経緯もあり、最も古い公共図書館タイプのものが18区にそれぞれあるという状況です。

これをどのように再整備していくのかというのは、むしろ建築局とか教育委員会とか、局を超えて議論していかななくてはならないと思います。市民としては、それに対する横浜市の姿勢を知りたいという思いがあるはずなので、地域の中での教育や文化のあり方の再編ということは、マスタープランで言う必要があると思います。

例えば大和市や町田市では、図書館や美術館についてかなり整備していますし、横須賀にも美術館ができました。周辺の市の施設状況も踏まえ、施設を区ごとに置くのではなくエリアごとに再編していく等の内容が今回の都市マスに書くべきではないかと思っています。

もちろん議員の方や市民の方からも相当反発が出ると予想されるため、簡単には明言できないと思いますが、少なくとも2040年までに解決しなくてはいけない大きな問題だと思います。

現在の財政の破綻状況も記載すべきと考えますが、政令指定都市の中では、京都の次ぐくらいに深刻ですよね。財政の借金が国内でも非常に大きいということを踏まえ、しかしその中でも文化教育について強化しなければならないときに、一体どのような創造的な視点で再編していくのかということを書いていく必要が「暮らし」のテーマに対してあるのではないかと思います。

市の政策としてまだ決まってない内容があるために、書けないという事情もあると思いますが、書ける範囲の中で何らかの大きな方針を示すべきです。少なくとも老朽化を受けて再編は必ずしなければならないと思いますので、それについて一歩踏み込んだ都市マスタープランであるべきではないかと思っています。

また、「交流・賑わい」で意見をさせていただくかもしれませんが、商店街の再生や公園の利活用などについても言うべきではないでしょうか。横浜市は素晴らしい公園がたくさんあるのですけれども、いわゆるシンボルパークというものを中心に、どうまちづくりを進めるのかという視点もマスタープランに位置付けられないだろうかと思っています。

地区計画の整備方針といった、もう一つ下のカテゴリでの位置づけに委ねるべきことなのかもしれませんが、シンボルリバーとかシンボルパークとか横浜市が財産にすべきものを都市計画で明確に定義したほうが良いと思います。

●高見沢委員長

事務局から要点をまとめて、何かお答えください。

●都市整備局企画課

はい、ありがとうございます。

教育について申し上げますと、都市計画マスタープランという枠の中で、教育政策そのものに踏み込んで記載することは、なかなか難しいと思っております。

先日、横浜市全体の施策の方針を示す「横浜市中期計画の素案」というものが出来まして、そちらの方には、教育政策そのものについても書いてあります。

「子ども一人一人を大切にした教育の推進」だとか、「豊かな学びの環境の実現」ということで、それぞれの教育分野の政策が書いてあります。その中には、新たな図書館像の構築ということ、図書館のビジョンの作成というのも書いてあります。

教育については、かなりソフトの部分を含みますので、都市計画の中で、そのソフトの部分を伸ばすような土地利用制度、基盤などを踏まえて、歩調を合わせていくような記載が必要かと思っております。それについてはこの教育政策と連携しながら、都市マスの中でもその重要性だとか、配置論だとか、そのような内容を書いていきたいと思っております。

●藤原委員

わかりました。

そういった中で、例えば、駅前に図書館をつくるというのも1つの考え方ですが、シンボルパークやシンボルリバーのようなものが地域ごとにあるのであれば、それと一緒に地域愛を育てていくような公共空間の生成と言いますか、図書館をつくる段階でそのようなものを、都市計画上つくるべき、あるいは移転すべき場所はどこなのかということが、既に議論されているような状態が良いと思います。

なんとなく市場経済の流れに任せてしまうと、民間の大規模開発の中に入れるといったことになりがちだと思いますが、そうしてしまうと、せっかく都市計画上つくってきた公園や防災・環境再生型の河川などとの連携が図れなくなりあまり役に立たず、勿体ないと思います。

よりウォークアブルで、地域の自然を楽しめるような場所や図書館などが形成されていて、素晴らしい図書館があれば市民の生活レベルも高くなると思います。

どこにどうやってというところでは、地域のストックが、自然財産も含めて横浜市には多くあると思うので、そのようなことを都市計画でどうにか定義できないのだろうかというふうに思います。

●高見沢委員長

はい、ありがとうございます。

もしかすると、次回に検討するであろう、地域別計画との兼ね合いにおいて、この都市マスでは頭出しだけをしておき、その後に地域でそれぞれ「これぞ」というものをピックアップするとか、そういう分け方もあるかもしれませんね。藤原委員ありがとうございます。

続いて森地委員、お願いします。

●森地委員

69 ページに郊外駅にも生活のための都市機能が集積していると書いてあるのですが、これについては少し認識を改める必要があるのではないかと思います。

そう言いますのは、東京から見えずっと西側の路線である小田急、東急、京王の沿線には拠点的な商業施設を持ってきています。二子玉川、たまプラーザ、青葉台、調布、あるいは町田、相模大野は最近小田急が集積させました。

しかし、実は東京都心からすぐの北部、西部、東部には拠点的な商業施設がありません。都心に集積してしまっています。例えば西武新宿駅は早稲田大学の最寄りのところですが、そこでデパ地

下とボウリングをやっているという信じがたい状況になっており、都心であるにも関わらず、あそこだけ地価が非常に安くて魅力がないという状況になっているということです。

路線の魅力という観点で見ますと、拠点的な商業施設というのは非常に重要なのです。

二俣川の再開発も非常に注目していたのですが、ものすごく中途半端になってしまいました。沿線の魅力としては、残念ながら何の意味もなかったということに近いと思います。

一方で、海老名は、もともと商業が集積していたところに、さらに三井不動産のデパートができたのですが、結果的に一番お客さんが増えたのが相鉄線沿線です。

相鉄線沿線の方々は、元々横浜駅のデパートに多くの人々が買い物をしに行っていたのが、途中駅にそのような商業拠点となるものがないものだから海老名に来るという格好になっているのですね。

従って、どのようなところにどれぐらい集積するのかということ、少し規模を分けるなど、丁寧に検討しないと、また二俣川のように失敗してしまうと思います。二俣川は土地がないところ大変だったのですが、もう少しがんばって、商業拠点として集積できたら、全く違う状況になっていたと思いますし、直通線が来る中で、非常に大きなチャンスを逸したと感じています。

従って、これらの集積については、単に「集まっていますね」ではなく、もっと違う発想をしていただいたほうが良いかと思います。これが1点です。

それからもう一つですが、ダイバーシティのことがありましたね。国交省道路局からうちの大学に派遣されている学生が、子連れの視点からの道路設備が全然駄目だと言っていました。

法律的にもできていないという話でしたが、元々日本には広場という概念が非常に小さく、駅前広場という概念だけ、それも道路施設として位置づけてしまったがために、結局、附带施設しか置けないなどということをやってきたわけです。

従って、「子連れ」と言うのか、あるいは「子ども」と言うのか、ある「行動」の観点から見るのか、わかりませんが、そのような空間をなんとかしましょうという話も、一つのポイントとしてあるかもしれないと思いました。まだ全国でやられていませんから。

広場という概念について、例えば、今度第二みなとみらいというものを検討しようとするようなときには、公園事業だろうと道路事業だろうと、しっかりと明快に「広場」というコンセプトを少し意識的に入れることによって、今より、もうちょっと良くなるかもしれません。

また、前回も申し上げましたが、東京は最近、日比谷、室町、京橋など、沿線再開発と地下鉄駅を繋いだおもしろい空間が出てきました。

それに対して横浜は悲惨なもので、横浜駅西口の地下や桜木町駅の地下街などは上野の地下街に近い感じがしますし、これから開発していく横浜駅東口は空間的に非常にわかりにくく、大阪の梅田と同じ様な状態になっていくのではないかと考えています。

つまり、地下街はあるものの、迷路のようになっていて、どっちに行ったら良いかわからない状態になっていて、その地下の空間をどのようにするか、あるいは地下のネットワークをどのようにするかという話を、きちんと概念として入れた方が良いのではないかというのが3番目の提案です。

まとめますと、1つ目は駅前の商業施設。2つ目は広場。3点目は地下空間ですね。

特に、子連れの観点を取り入れた広場空間というのは、他の様々な計画でも明確には出ていないと思います。障害者や自転車といった観点は他にもありますが。

住まいやすさといったテーマを掲げたときに、そのような概念を入れられたとすると、もしかしら横浜が第1号としてできるかもしれないと思います。

以上です。

●高見沢委員長

事務局の方から簡潔にお答えください。全部について一回で答えて終わりというような感じにするのではなく、例えば今の話の部分は「交流・賑わい」の方で次回に議論したいとか、持ち帰って改めて別の回で議論するというのであれば、そのような説明をしてください。

●都市整備局企画課

ありがとうございます。簡潔にお答えします。

1点目の商業につきましては、今回資料でお示しした分析は、床面積の㎡数を足し合わせただけのものですので、その質や波及効果に関する深い分析がまだできておりません。次回の「交流・賑わい」のテーマにおいて、分析を進めたいと思っております。

2点目の広場的な空間につきましては、考え方として、多様性が大事になってくる中、多様な人が溢れていて、その多様性こそが地域の力だというようなものを示しております。したがって、インフラについても今より多様性が少なかった頃の時代のものをよしとするのではなく、多様な人々がストレスなく過ごせるような社会づくりという観点から、それに合わせたインフラや空間といったものも必要なのかなというふうに思っております。

道路であれば道路構造令、公園であれば都市公園法といった規定で、ある程度典型的な仕様が決まっている中で、確かに空地の中でも特に広場については、法においても管理が比較的厳しくないという特性もございます。

さらに自由度が高いものでは、民間の空地、例えばその容積率緩和のパーターの空地等、様々な空地がございます。それにつきましては、管理区分の強さや特性に応じて様々な空地や広場を都市の中に埋め込んでいくことが重要だと思っておりますので、御意見を踏まえて反映させていきたいと思っております。

3点目の地下街につきましては、エキサイト横浜22を中心とした個別の開発の話になりますが、御意見を踏まえて頑張っていきたいと思っております。

以上です。

●森地委員

基本的に、土木屋は、交通インフラの話と、ネットワークの議論はするのですが、あまり空間の活用といった話にはあまりタッチしないように思います。

だから結局そこに穴があって、何かのきっかけで良いものができ、皆それを横並びでやるという流れですから、もう少し体系的に考える余地が非常に大きいと思います。

以上です。

●高見沢委員長

はい、ありがとうございました。

齊藤委員、お待たせしました。

●齊藤委員

どうもありがとうございます。

私からも3点ありまして、今すぐ答えをいただくのではなく、むしろ回を重ねて皆さんと一緒に考えていきたいということでございます。

1点目は63ページにあります。先ほど高見沢委員長からもお話がありました中で、横浜に住んでいる人の50%以上が市内に勤めているということに、逆に私は驚きました。

例えば、横浜市内の大学の卒業生が市内の企業に多く就職しているということが最近統計をとってわかりました。

単純に横浜に企業を呼んでくるだけではなく、若者が勤めたくくなるような業種が集まってきやすくなるような戦略が必要なのではないかと思います。

一方、横浜市に通勤する人がどこから来るかをみると、市外から来る人が25%ほどいて、逆に少ないという感想もあるのですが、このような人々にも横浜に住んでいただけるような魅力をつくっていくことが大事であるというふうに思います。

横浜に住んで横浜で働くということで、それが一つの大きな魅力となっていく。「魅力ある都市横浜」という中の一つの戦略として、皆さんで共有できたらと思います。

2点目ですが、既に80ページのあたりで交通の話が出てきております。これについては全面的に賛成で、地域内拠点間のきめ細かな移動手段の導入ということなのですが、従来は「きめ細かな」というのは、高齢者の方がお買い物に行くとか生活利便施設に行くというようなことが中心だったと思います。

しかし、先ほどもありましたように横浜市には大学がたくさんあり、例えば本学がある金沢区には莫大な郊外住宅地が広がっています。

そのような場所に学生を住ませ、団地再生や住宅地再生ができたかなというようなことを考えるのですが、非常に交通の便が悪く、団地からバスで通ってこられないという実情がございます。

せっかくある活力を上手に使っていくという意味では、従来の点と点を繋ぐのではなく、新しい形の点と点、あるいはその移動手段を考えていかなければと思っております。これが2点目です。

最後の3点目になりますが、皆さんで共有すべきとても大事な資料として77ページの方針が示されています。

さきほどからお話によく出ていますが、多様な人々のそれぞれが楽しく働き、活躍できる場というものの実現には、「地域力」を高めていくということが必要であると思います。

そうすると、既存のストックの上手な活用や、その場と機会をどのようにつくっていくのかがマネジメントに繋がっていくわけですが、それを実現していく具体的な手法として、従来からのエリアマネジメントというような考え方、あるいは新しい形のマネジメント手法を一緒に考えていってつくり上げていくのかというあたりも、イメージしていかないと実現していかないのではないかと考えております。以上3点でございます。

以上です。

●高見沢委員長

はい、ありがとうございます。

事務局からも簡潔にあればお願いします。

●都市整備局企画課

はい、ありがとうございます。

特に3点目の、「地域力」という言葉をおっしゃっていましたが、多様な人々が暮らしている姿をどのようにつくっていくのかという内容につきましては、次回以降「多様な主体の連携」という、5つの串で表現した資料のうちの一つにもありますが、そのテーマの中で議論させていただきたいと思います。

ありがとうございます。

●齊藤委員

ありがとうございます。楽しみにしております。

●高見沢委員長

はい、石川委員お願いします。

●石川委員

私からも簡潔に3点お話させていただきます。

1点目は、森地委員がお話しされていたダイバーシティや公園や道路の話です。

私は、障害のある方々と一緒に街を歩くNPO活動を行っておりますが、例えば電動車椅子などは、昔に比べて、かなり幅が変わってきておまして、実際に公園の入口のポールなどと幅が合わず、車椅子で入れないことがあるなど、こういった問題が多々起きています。

障害者に対するハード面での様々なルールが元々あるとは思いますが、そのようなルールも少しずつ変化していておりますし、例えば、車椅子の方のような、視点が少し低い方々からまちを見たときの、緑の整備の仕方やサインの作り方などを、新たな視点として取り入れていくことで、障害がある方以外の方々も、暮らしやすく過ごしやすい、道路づくり、公園づくりが出来るのではないかと思います。

そのため、ダイバーシティとして、そのような視点も積極的に取り入れ、より良いまちづくりや地域づくりに活かしていけると良いのではないかと思います。これが1点目です。

2点目は81枚目のスライドについてです。

ここは、おそらく齊藤委員が御専門の分野かと思いますが、公的不動産や空き家などの既存ストックの有効活用というところですが、例えば空き家活用の一つとして、民間賃貸住宅を借り上げて提供する仮設住宅、いわゆる「みなし仮設住宅」として災害時に活用できるようにしておくということが、首都直下地震などを見据えた取り組みとして非常に重要ではないかと思います。

こういった既存ストックをリスト化しておくなどして、発災時にすぐに使えるようにしておくといった取組についても記載していただければありがたいと思います。

横浜市の中でも、高齢者などにとっては、避難所が遠いといった場合があるため、地域避難所のようなかたちで、空き家を小さな避難所として、まちなかにつくる取組もあり得ると思います。

そういった意味でも空き家の活用をしていただけたらいいのではないかと考えておりますので、そのようなことについても、記載していただけたらと思います。

3点目は、先ほど教育と学校の話があったと思いますが、学校が廃校になってしまうと、地域防災拠点として避難所の役割もありますので、子どもは減っているが高齢者が増えている地域などで、かつ、戸建て住宅地域などでは、災害時の避難所が、遠くなってしまう場合もあると思います。

少子化の観点だけで廃校にしてしまうと、地域の方の避難という面では難しくなってしまうので、施設配置に関しては、防災的視点も持つということが大事だと思いました。

以上です。

●高見沢委員長

ありがとうございました。事務局から簡潔にお話ししてください。

●都市整備局企画課

ありがとうございます。

1点目につきましては、障害がある方、ない方も使いやすい空間というのは皆が使いやすい空間になりますので、そのような視点も踏まえた記載を考えていきたいと思います。

2点目、3点目は、石川委員が第1回からおっしゃっているテーマ分けについてですね。

「防災」というテーマを5つの輪の中のひとつに独立するというよりは、「暮らし」や「環境」など様々なテーマと一体となって「防災」にするという御発言があったかと思います。

最初は5つの輪のうち「防災」を除いたうえで、4つの輪の全てに「防災」の内容を入れようという議論をしたこともございますが、今は「防災」は「防災」で非常に大切なテーマであるため、5つの輪の一つとして残しつつ、その他のテーマ、例えば「暮らし」の中で、災害時にも空き家を含めて活用できますといったことを記載するというように、それぞれ他の4つの輪の中にも「防災」の観点からの取組を一つ一つ反映させて頂き、先ほど御意見を頂戴しました、空き家の防災時の活用についても、そのような形で記載を考えていきたいと思います。

ありがとうございます。

●石川委員

ありがとうございます。

テーマを一つ減らすという議論もあったと思いますが、少し衝撃的すぎて、パッと見たときに「防災」がない都市マスだと受け取られてしまう可能性もあり却下となりましたが、そのような議論もありました。

以上です。

●高見沢委員長

ありがとうございました。

では小泉委員、お願いします。

●小泉委員

ありがとうございます。

1点目は、前半の方の暮らしに関わる様々な空間分析の結果が69ページからありますが、これはとても分かりやすく分析されています。

もちろんこれで十分ということではないですが、例えば、商業的な土地利用がどこに多いのか少ないのかが、市内での比較ではありますが、右側にはっきり示されています。

左側の図を見ると、リモートワークが出来そうな方がどちらかというと市内北側、東側に偏っており、本来リモートワークの可能性を見出したい西側のエリアにそのような方が住んでいないという事になります。

そして右側の図を見ると、たまプラーザの存在感があります。市としてはあざみ野の方を良くしていきたいということに対して、現実とは違うということです。

そのため、他のところもしっかりと空間分析がされていて、コメントの部分に素直に読める考察が書かれていても、この分析の結果から空間政策としては、どのようなインプリケーションがある

のかが大切であるのに、せっかく行われたこの分析がどのように繋がっているのかが、今回の資料からは、よく見えてきませんでした。

そのようなこともお考えの上で、後半の文言をつくられているのかもしれませんが、その相互関係が私共では読み取ることが難しいです。

少なくとも、ここから空間政策的にどのようなインプリケーションがあるのかを考えていただきたいですし、その事を踏まえた上で 82 ページを改めて見ると、きっと違うものになるのではないかと思います。だいぶ違う戦略をとらなければならないと私は思いました。

リモートワークの話にしても、商業集積の話にしても、もっと分析を深めていただき、その結果を上手に用いていただければと思います。

2点目は、ダイバーシティのところ、例えば外国人の方の分析はされていますでしょうか。

●都市整備局企画課

外国人につきましては社会動向分析だけでございます。今のスライドの右下です。増えています、空間分析までやっておりません。

●小泉委員

ぜひ空間分析も、して頂いた方がいいと思います。

おそらく二つの意味があり、それが一つの成長の源泉になる可能性があるということもありますし、逆に生活の観点から言うと難しさを含む可能性もあるということだと思います。

多様性というキーワードがあったので、私も気になって考えましたが、ぜひその外国人の居住の現状がどのようになっているのかというのは、空間的に分析していただければと思います。

そしてもう一つは、この「暮らし」のところは、地域のストックを活用するというのが、非常に大事なポイントだと思います。

齊藤委員がおっしゃっていたような、コミュニティの新しいマネジメントの方法を、横浜市がこれから打ち出すのか打ち出さないのかがとても気になっています。ぜひ打ち出していただきたいです。

その際に、やはり今までの取組の評価のようなことも、行っていかなければ難しいのではないかと感じております。

例えば、地域まちづくり推進条例というのは一体どのような成果を出しているのかという事や、まち普請というのは、横浜に非常に固有の特徴的な制度で、ポジティブに評価できるものだと思いますが、それを更に発展させる可能性はあるのかないのかという事です。

そして最近の動向ですと、郊外住宅地に企業が入ってきて、遊休不動産を企業に貸したり買ったりして新しい提案をするということを始めようとしているため、そのような動向の可能性を探るなど、現状で行っている政策について少し御紹介いただき、我々も勉強しつつこの部分に適切な意見が出せるように情報提供していただけると大変助かると思いました。

以上です。

●高見沢委員長

ありがとうございました。

事務局から何かございますか。

●都市整備局企画課

先ほどの2点目と3点目につきまして、外国人に関する空間分析は若干行っておりますが本日の資料には掲載していません。もう少し精査して別途お示ししたいと思います。

地域のストックにつきましてはおっしゃる通りです。齊藤委員の際のお答えと、多少重複しますが、何かそれを伸ばす仕組みをつくらなくてはと思っており、そのためには現行のレビューが必要であると思いますので、それについても御準備します。

1点目の空間分析を方針に、というところは非常に難しいのですが、確かに資料の流れが少し省略された部分もあろうかと思います。

もう一つ、また多少重複しますが、現行としては、このエリアが強い、このエリアが弱いというのは分かったのですが、ではどうするのかというのは、例えば、強いところをより伸ばすのか、弱いところこそ頑張らなくてはいけないかということ、それは政策判断になると思います。

それには、より深い分析が必要だと思えます。まずはこのデータをもう少し分かりやすく示した上で各委員の御意見をいただき、政策を示していきたいと思えます。
ありがとうございます。

●高見沢委員長

他に何か御意見はございますか。

●藤原委員

まだ時間がありましたら、よろしいでしょうか。

●高見沢委員長

時間が迫っておりますので、短めにポイントだけをお示し下さい。

●藤原委員

1点目は、先ほど森地委員からお話がありましたが、駅前のことについて様々な評価の仕方があると思えますが、これからの新しい駅前をどのようにつくっていくかについては、都市計画的に言う必要があると思っています。

新しい駅前とはどのようなものか、ということをしかりと横浜市として分析して、どのようなものを目指すのかという事を言う必要があると思えます。

二俣川駅前が少し残念だという話がありましたが、一方で例えば、弥生台駅前やいずみ中央駅前などは、農との連携や地域のスーパーのあり方をもう少し丁寧に考えていっており、そのような駅前は成功しつつあるのではないかと感じております。

そのため、住宅地域における駅前の新しいあり方を、単にロータリーがあってビルが立っているというのではなく、もう少し低層で都市とも郊外とも違う、生活拠点として駅を捉え直すというようなことが生まれつつあるため、そこをしかり評価して鉄道会社と連携して、今後マスタープランでどのように行っていくのかということを示していただきたいと思えます。

2点目は、住宅地をポスト田園都市というような、単なる住むだけのまちではないということを目指して行かなければならないと思えますが、そのような試みをどのように都市計画として考えていくのかということです。団地再生も含むと思えます。

団地や住宅地に対して、それを今までとは違うモデルのまちにしていくための都市計画的な制度設計をどのようにするのか。用途地域なのか、地区計画なのか、何によって行うのかということです。

そのような取組を横浜市が抱えている住宅地の量に比べて、横浜市がそれに対して実験的なアプローチしている量が少なすぎるということは常々思っています。そこをもう少し活性化するようなマスタープランにしていきたいと思いました。

●高見沢委員長

事務局からはいかがでしょうか。

特に次世代型郊外の取組がどこに、どのように評価されて入っているのかが分かりませんでした。

●都市整備局企画課

次世代型郊外のまちづくりにつきましては、第1回の資料の中では示しておりましたが、今回の中で特に出してはいません。

ただ、東急さん、京急さん、相鉄さんが様々なところと連携しているまちづくりについては今後進めていきますし、それは都市マスの中にも入れていきたいと思っております。

また、新しい駅前については、まだなかなかイメージができていないため、勉強させていただきたいと思えます。

ただ、今まで都市マスと言いながら広範な御意見、御議論をいただいたと思えますが、いずれは都市計画という手法を意識した記載ということに、ある程度、収れんしていくことが必要だと思っております。

今、教育政策や医療政策等、様々な御意見が出ましたが、やはり今回の議論は、あくまで「都市マス」であるため、都市計画でどのように受けられるかというところを意識しながら今後進めていきたいと思います。

以上です。

●高見沢委員長

ありがとうございました。余談ですが、横浜駅でプラットフォームに立つと、建物の間が海側に抜けているところがあったのですが、最近そこが塞がれてしまいました。

地図で見ると、みなとみらいのホールの壁のようで、最後の横浜らしさがなくなってしまったようで嘆いています。

先ほど藤原委員が事例を挙げて下さいましたが、駅周辺のまちづくりとして、ビルがあって商業施設があってというのではない、都心であっても小さな駅であっても、新しい拠点のようなものを見つけて位置づけをすると良いのではないのでしょうか。

逆に言いますと、そうならないためには、むしろ意識してそうしないようにすることが必要かと思いました。

すみません、他にも御質問等があるかと思いますが、ここで打ち切らせて頂き、第2回の議論はこれで終了します。

最後に、本日欠席の委員から意見がありましたらいかがかと思いますが、欠席の委員からは御意見がありましたでしょうか。

●事務局

事務局でございます。

欠席の委員からは特段御意見を頂戴しておりません。

●高見沢委員長

本日は特にまとめませんが、引き続き3・4・5番目のテーマの議論をしてまいりたいと思います。さらに縦申の議論もしてまいります。

本日はどうも御協力ありがとうございました。事務局にお返しします。

●事務局

ありがとうございます。本日は様々な御議論をいただきまして、改めて御礼申し上げます。

次の委員会につきましては、本日御議論いただいたような内容も踏まえて引き続き「都市づくりのテーマと方針」、「都市づくりの視点」等について資料を作成し、御議論いただこうと思っております。

次回の日程等につきましては、改めて事務局より委員の皆様へ御連絡の上、調整させていただきたいと考えております。よろしく願いいたします。

事務局からは以上でございます。

●高見沢委員長

それでは、これを持ちまして本日の議論を終わりたいと思います。

御協力ありがとうございました。

了